

令和 3 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 8 7 号

令和 4 年 8 月 1 9 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	木 田 一 彦
同	鍋 嶋 明 人
同	十 川 信 孝
同	春 田 敬 司

令和 3 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	8
3	一般会計	11
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	母子福祉資金等貸付事業特別会計	50
(5)	食肉センター事業特別会計	53
(6)	競輪事業特別会計	55
(7)	卸売市場事業特別会計	58
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	60
(9)	駐車場事業特別会計	62
5	財産の状況	65
(1)	公有財産	66
(2)	債権	68
(3)	基金	68
(4)	物品	70
6	審査意見	71

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	75
2	一般会計予算執行状況表	77
3	特別会計予算執行状況表	81
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	83
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	84
6	市税収入状況表	85
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	87
8	繰越事業状況表	89

【凡例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

※ この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80%以上、白色度68%程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

令和3年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和3年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の9会計

(3) 附属書類

令和3年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年6月20日から同年7月27日まで

3 審査の方法

令和3年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

令和3年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（1）決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	187,375,322	182,906,581	4,468,740	663,352	3,805,388	736,143
特別会計	113,584,692	112,143,795	1,440,896	16,145	1,424,751	469,127
国民健康保険事業	43,126,561	43,100,850	25,710	-	25,710	25,710
後期高齢者医療事業	6,313,036	6,304,113	8,923	-	8,923	4,367
介護保険事業	42,665,985	41,858,848	807,138	-	807,138	352,435
母子福祉資金等貸付事業	124,053	19,709	104,343	-	104,343	28,754
食肉センター事業	356,926	356,926	-	-	-	-
競輪事業	19,931,119	19,449,616	481,503	15,956	465,547	56,436
卸売市場事業	491,730	482,063	9,667	-	9,667	3,344
中小企業勤労者福祉共済事業	114,441	111,017	3,423	-	3,423	△1,920
駐車場事業	460,841	460,652	189	189	-	-
総計	300,960,013	295,050,377	5,909,637	679,497	5,230,140	1,205,270
重複額	11,917,173	11,917,173	-	-	-	-
純計	289,042,840	283,133,203	5,909,637	679,497	5,230,140	1,205,270

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

注2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

注3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア） 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が300,960,013千円、歳出が295,050,377千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が289,042,840千円、歳出が283,133,203千円である。

形式収支は、5,909,637千円の黒字である。

実質収支は、5,230,140千円の黒字である。

単年度収支は、1,205,270千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入187,375,322千円、歳出が182,906,581千円で、形式収支は、4,468,740千円の黒字である。

実質収支は、3,805,388千円の黒字で、単年度収支は、736,143千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が113,584,692千円、歳出が112,143,795千円で、形式収支は、1,440,896千円の黒字である。

実質収支は、1,424,751千円の黒字で、単年度収支は、469,127千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

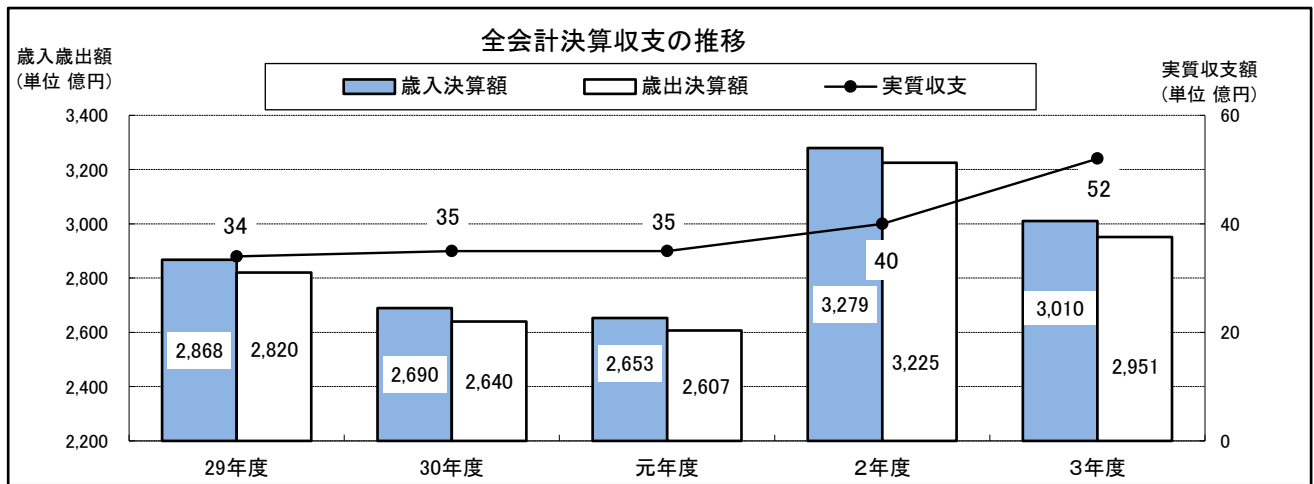
区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	327,853,585	300,960,013	△26,893,572	△8.2
B 歳 出 決 算 額	322,492,828	295,050,377	△27,442,452	△8.5
C 形 式 収 支 (A - B)	5,360,757	5,909,637	548,880	10.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,335,887	679,497	△656,390	△49.1
E 実 質 収 支 (C - D)	4,024,870	5,230,140	1,205,270	29.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	479,001	1,205,270	726,269	151.6

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、26,893,572千円（8.2%）、歳出は、27,442,452千円（8.5%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ548,880千円（10.2%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ1,205,270千円（29.9%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ726,269千円（151.6%）増加している。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	198,965,155	190,342,466	187,375,322	209,420	2,757,724	182,906,581	8,088,988	7,969,586
特 別 会 計	115,673,536	115,863,985	113,584,692	378,533	1,900,761	112,143,795	40,745	3,488,996
国民健康 保険事業	43,965,733	45,102,353	43,126,561	344,557	1,631,235	43,100,850	-	864,883
後期高齢者 医療事業	6,411,315	6,373,160	6,313,036	4,840	55,284	6,304,113	-	107,202
介護保険事業	42,662,752	42,841,892	42,665,985	27,641	148,266	41,858,848	-	803,904
母子福祉資金 等貸付事業	72,742	185,954	124,053	1,495	60,406	19,709	-	53,033
食肉センター 事業	364,583	356,926	356,926	-	-	356,926	-	7,657
競 輪 事 業	21,077,989	19,931,263	19,931,119	-	144	19,449,616	15,956	1,612,417
卸売市場事業	492,026	497,155	491,730	-	5,425	482,063	-	9,963
中小企業 勤労者福祉 共済事業	121,790	114,441	114,441	-	-	111,017	-	10,773
駐車場事業	504,606	460,841	460,841	-	-	460,652	24,789	19,165
3 年 度 総 計	314,638,691	306,206,451	300,960,013	587,953	4,658,485	295,050,377	8,129,733	11,458,581
2 年 度 総 計	348,364,335	333,457,560	327,853,585	374,564	5,229,410	322,492,828	13,212,474	12,659,033
増 減 額	△33,725,644	△27,251,108	△26,893,572	213,389	△570,926	△27,442,452	△5,082,741	△1,200,451

ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、314,638,691千円で、これは、当初歳入歳出予算額271,374,179千円に前年度からの繰越額13,212,474千円、予算補正等で増額となった30,052,038千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ33,725,644千円（9.7%）減少している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、306,206,451千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、97.3%であり、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

収入済額は、300,960,013千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.3%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、587,953千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計である。

収入未済額は、4,658,485千円で、調定額に対する比率は、1.5%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、27,251,108千円（8.2%）、収入済額は、26,893,572千円（8.2%）減少している。また、不納欠損額は、213,389千円（57.0%）増加しているが、収入未済額は、570,926千円（10.9%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、295,050,377千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、93.8%であり、前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、8,129,733千円で、繰り越す事業数は、一般会計75件及び特別会計3件の計78件である。不用額は、11,458,581千円である。

前年度に比べると、支出済額は、27,442,452千円（8.5%）、翌年度繰越額は、5,082,741千円（38.5%）、不用額は、1,200,451千円（9.5%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度償還額			3年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	178,055,850	18,959,571	16,817,956	611,021	17,428,977	180,197,465
特別会計	2,642,671	192,000	196,213	11,907	208,120	2,638,458
計	180,698,521	19,151,571	17,014,169	622,927	17,637,097	182,835,922

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、182,835,922千円で、前年度末に比べ2,137,402千円（1.2%）増加している。

一般会計は、180,197,465千円で、前年度末に比べ2,141,615千円（1.2%）増加している。これは、民生債が796,391千円、衛生債（普通債）が776,229千円、消防債が368,602千円減少したが、教育債が1,931,437千円、臨時財政対策債が1,185,604千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,638,458千円で、前年度末に比べ4,213千円（0.2%）減少している。これは、国民健康保険事業債（直営診療施設勘定）が87,100千円、卸売市場事業債が25,849千円、食肉センター事業債が25,800千円増加したが、駐車場事業債が142,962千円減少したことによるものである。

(イ) 市債借入額は、19,151,571千円で、前年度に比べ1,264,121千円（7.1%）増加している。これは、一般会計の市民税減収補てん債が1,128,731千円、特別会計の卸売市場事業債が585,700千円、一般会計の民生債が350,200千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が1,544,352千円、総務債が898,900千円、教育債が807,500千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,637,097千円で、前年度に比べ371,313千円（2.2%）増加している。

(エ) 元金償還額は、17,014,169千円で、前年度に比べ489,156千円（3.0%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が231,047千円、特別会計の駐車場事業債が94,265千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が452,088千円、総務債が287,372千円増加したことなどによるものである。

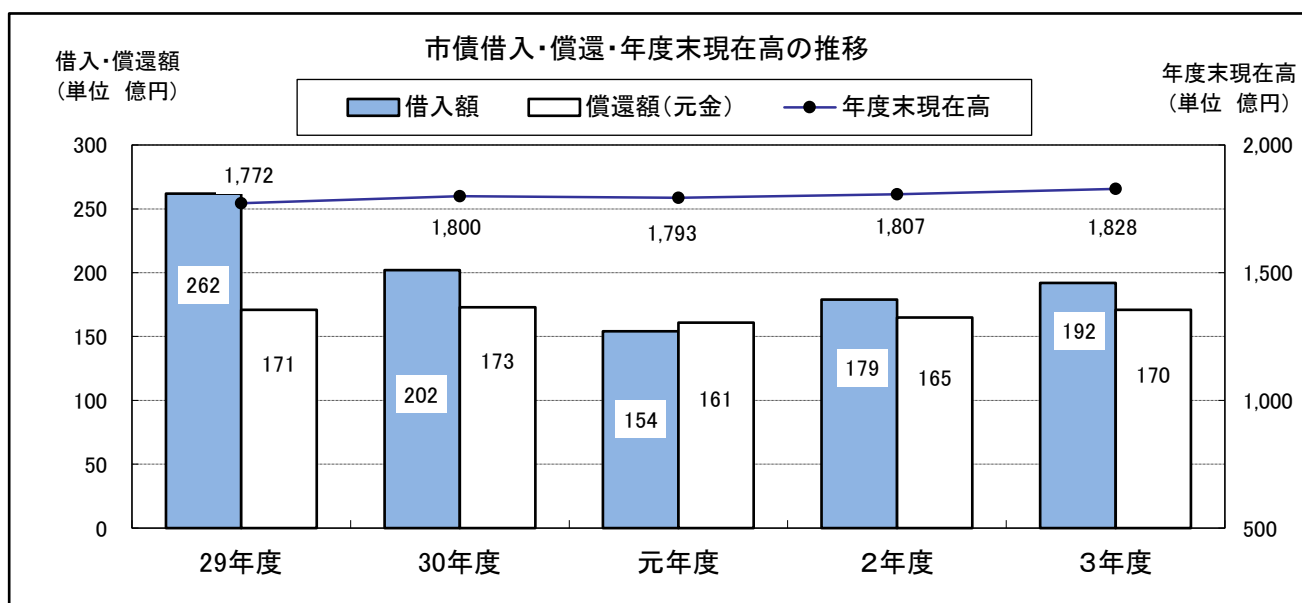
(オ) 利子償還額は、622,927千円で、前年度に比べ117,843千円（15.9%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度末 現在高
一般会計	175,177,222	177,868,337	177,180,858	178,055,850	180,197,465
特別会計	1,976,583	2,129,997	2,155,226	2,642,671	2,638,458
計	177,153,804	179,998,333	179,336,084	180,698,521	182,835,922



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

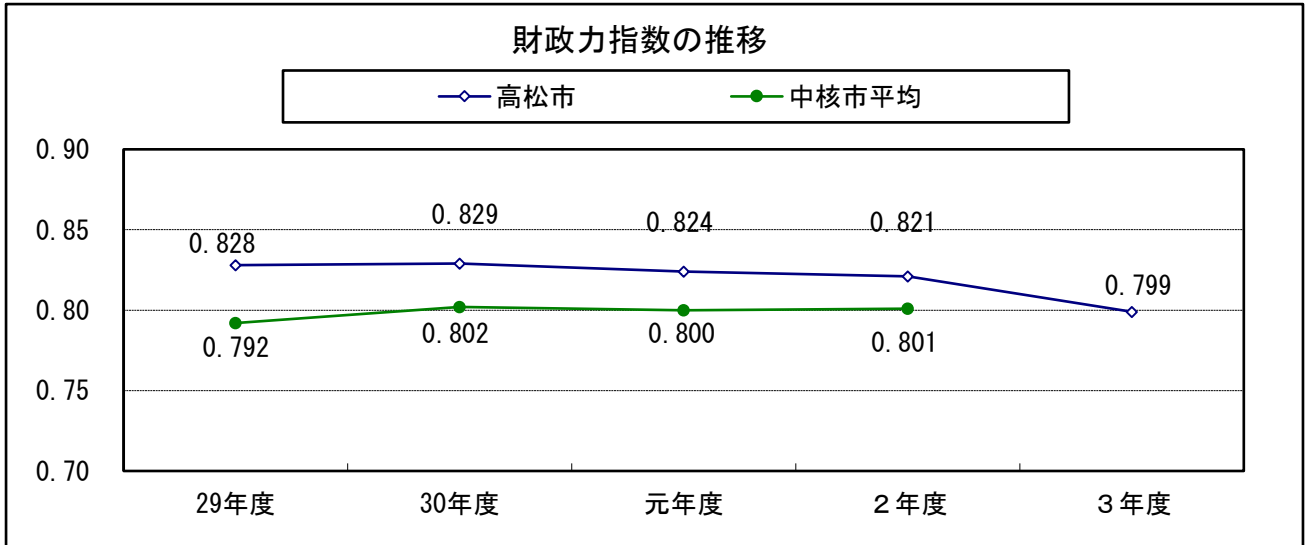
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
基準財政収入額 ①	56,421,994	57,042,560	57,005,628	59,933,044	57,575,382
基準財政需要額 ②	68,117,274	68,685,709	69,998,041	73,273,851	75,193,324
財 政 力 指 数	0.828	0.829	0.824	0.821	0.799
経常一般財源 ③	96,848,262	96,441,097	97,471,714	97,549,998	104,039,389
経常経費充当 一般財源 ④	87,385,350	88,819,302	91,074,128	92,461,317	93,476,606
経常収支比率 (④/③×100)	90.2 (97.1)	92.1 (99.1)	93.4 (99.5)	94.8 (100.5)	89.8 (96.4)
実質収支額 ⑤	1,980,830	2,079,125	2,733,731	3,063,193	3,797,367
標準財政規模 ⑥	94,159,729	94,364,697	94,096,407	96,861,010	100,696,811
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	2.1	2.2	2.9	3.2	3.8

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

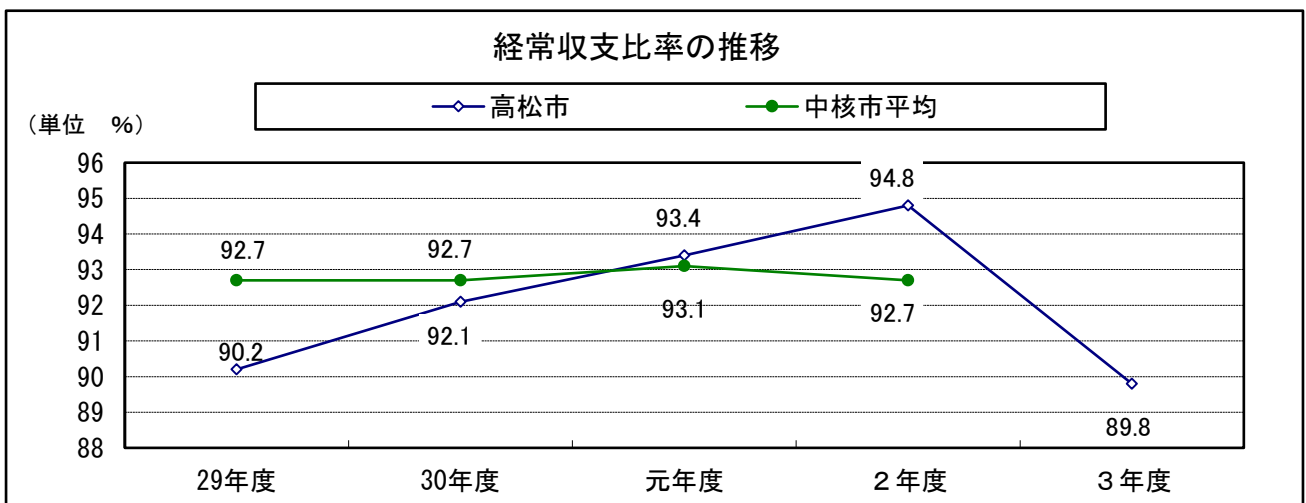


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.799で、前年度に比べ0.022ポイント下がっている。

財政力指数は、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

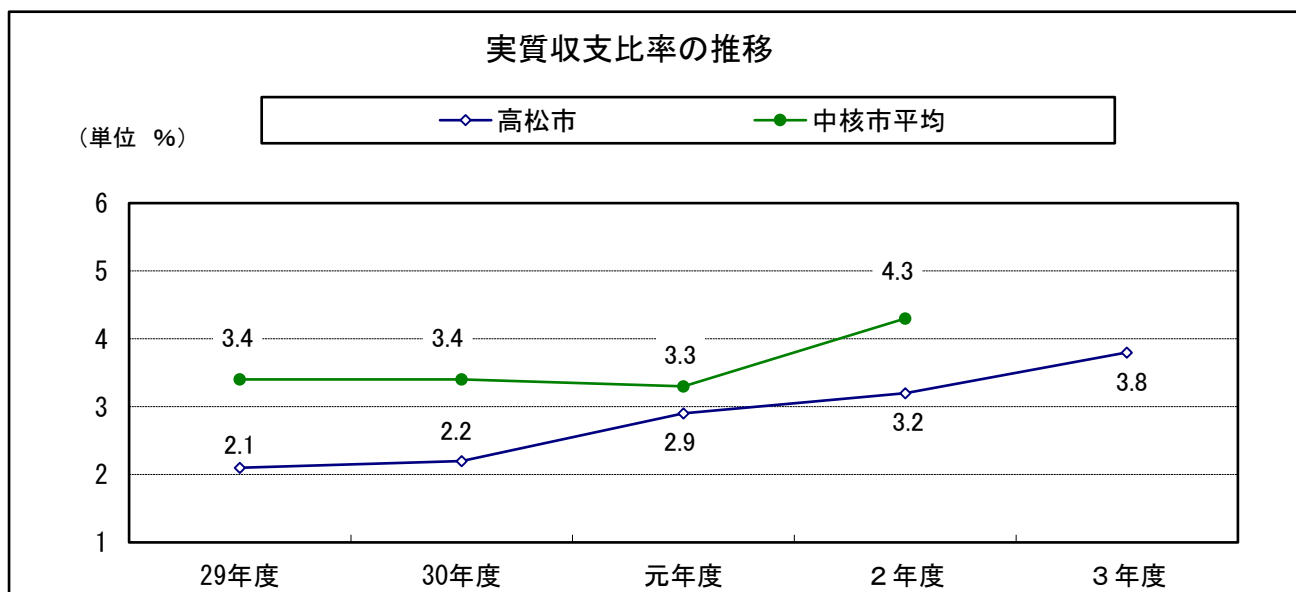
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、89.8%で、前年度に比べ5.0ポイント下がったが、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、3.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	217,697,161	187,375,322	△30,321,839	△13.9
B 歳 出 決 算 額	213,292,144	182,906,581	△30,385,562	△14.2
C 形 式 収 支 (A - B)	4,405,018	4,468,740	63,723	1.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,335,772	663,352	△672,420	△50.3
E 実 質 収 支 (C - D)	3,069,246	3,805,388	736,143	24.0
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	330,415	736,143	405,727	122.8
G 実 質 単 年 度 収 支	336,763	740,262	403,500	119.8

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、30,321,839千円（13.9%）、歳出は、30,385,562千円（14.2%）減少している。

形式収支は、4,468,740千円で、前年度に比べ63,723千円（1.4%）増加している。

実質収支は、3,805,388千円で、前年度に比べ736,143千円（24.0%）増加している。

単年度収支は、736,143千円の黒字で、前年度に比べ405,727千円（122.8%）増加している。

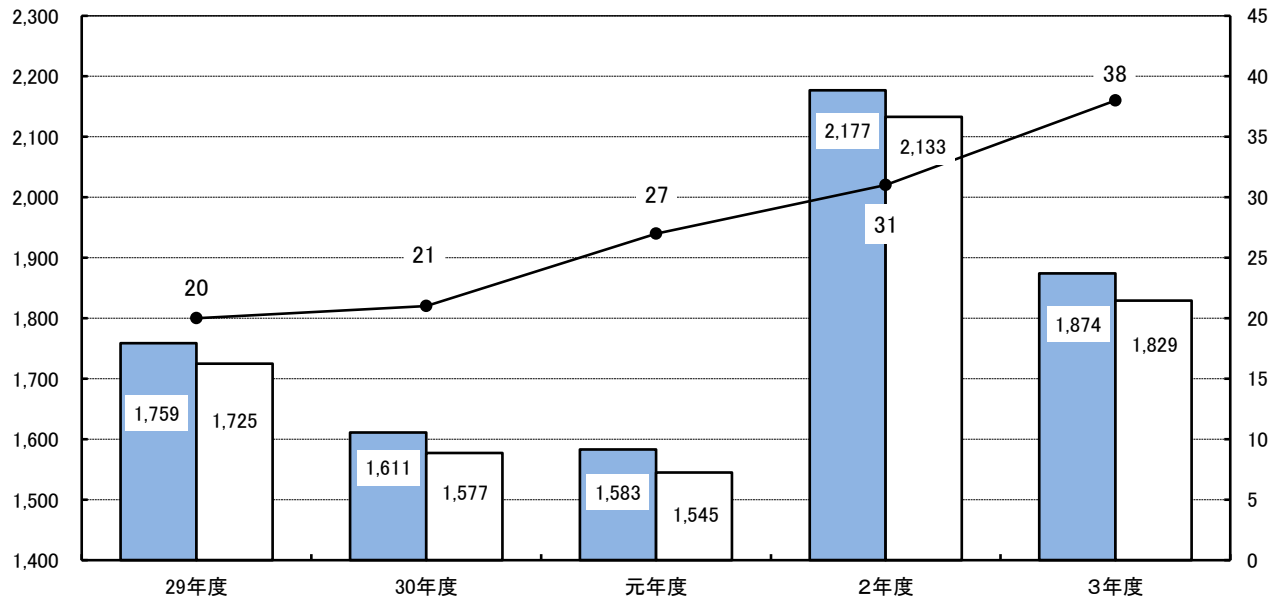
実質単年度収支は、740,262千円の黒字で、前年度に比べ403,500千円（119.8%）増加している。

一般会計決算収支の推移

歳入歳出額
(単位 億円)

実質収支額
(単位 億円)

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額 ● 実質収支



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1	市 税	63,955,000	65,669,237	64,051,790	133,220	1,484,228	自	—
2	地 方 譲 与 税	1,037,800	1,043,640	1,043,640	—	—	依	—
3	利 子 割 交 付 金	85,000	83,927	83,927	—	—	依	—
4	配 当 割 交 付 金	526,000	521,921	521,921	—	—	依	—
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	576,000	563,284	563,284	—	—	依	—
6	法 人 事 業 税 交 付 金	1,274,000	1,248,178	1,248,178	—	—	依	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,407,000	10,443,603	10,443,603	—	—	依	—
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	24,228	24,228	—	—	依	—
9	環 境 性 能 割 交 付 金	78,000	80,074	80,074	—	—	依	—
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663	661	661	—	—	依	—
11	地 方 特 例 交 付 金	1,115,929	1,115,459	1,115,459	—	—	依	—
12	地 方 交 付 税	18,599,835	18,861,497	18,861,497	—	—	依	—
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000	79,886	79,886	—	—	依	—
14	分 担 金 及 び 負 担 金	959,518	951,998	924,085	3,146	24,768	自	—・特
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,220,175	3,114,670	2,872,009	9,297	233,364	自	—・特
16	国 庫 支 出 金	51,835,269	46,789,787	46,789,787	—	—	依	—・特
17	県 支 出 金	12,487,974	11,737,986	11,737,986	—	—	依	—・特
18	財 産 収 入	144,070	113,625	113,507	—	119	自	—・特
19	寄 附 金	1,009,968	980,852	980,852	—	—	自	—・特
20	繰 入 金	199,614	193,985	193,985	—	—	自	—・特
21	繰 越 金	1,423,107	2,805,018	2,805,018	—	—	自	—・特
22	諸 収 入	3,898,362	4,959,377	3,880,374	63,758	1,015,246	自	—・特
23	市 債	26,026,871	18,959,571	18,959,571	—	—	依	—・特
3	年 度 合 計	198,965,155	190,342,466	187,375,322	209,420	2,757,724		
2	年 度 合 計	233,785,731	221,125,816	217,697,161	173,935	3,254,720		
	増 減 額	△34,820,576	△30,783,351	△30,321,839	35,485	△496,997		

注 自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、—＝「一般財源」、特＝「特定財源」

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、190,342,466千円で、前年度に比べ30,783,351千円（13.9%）減少している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、95.7%であり、前年度に比べ1.1ポイント上がっている。

収入済額は、187,375,322千円で、前年度に比べ30,321,839千円（13.9%）減少している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.4%であり、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市 税	182,516	110,309	183,754	110,186	133,220
分 担 金 及 び 負 担 金	4,712	3,284	1,802	2,029	3,146
使 用 料 及 び 手 数 料	2,593	2,291	9,215	12,613	9,297
諸 収 入	38,479	26,357	34,041	49,106	63,758
計	228,300	142,241	228,811	173,935	209,420

当年度の不納欠損額は、209,420千円で、前年度に比べ35,485千円（20.4%）増加している。これは、使用料及び手数料が3,316千円（26.3%）減少したが、市税が23,034千円（20.9%）、諸収入が14,651千円（29.8%）、分担金及び負担金が1,116千円（55.0%）増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、市税133,220千円であり、全体の63.6%を占めている。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市 税	1,821,716	1,795,807	1,657,148	1,971,168	1,484,228
分 担 金 及 び 負 担 金	57,299	50,665	39,731	33,621	24,768
使 用 料 及 び 手 数 料	237,203	237,163	236,359	237,997	233,364
国 庫 支 出 金	-	-	-	3,400	-
財 産 収 入	253	243	243	243	119
諸 収 入	873,694	919,641	956,430	1,008,291	1,015,246
計	2,990,164	3,003,519	2,889,912	3,254,720	2,757,724

当年度の収入未済額は、2,757,724千円で、前年度に比べ496,997千円(15.3%)減少している。これは、諸収入が6,954千円(0.7%)増加したが、市税が486,941千円(24.7%)、分担金及び負担金が8,853千円(26.3%)、使用料及び手数料が4,633千円(1.9%)、国庫支出金が3,400千円(皆減)及び財産収入が125千円(51.2%)減少したことによるものである。

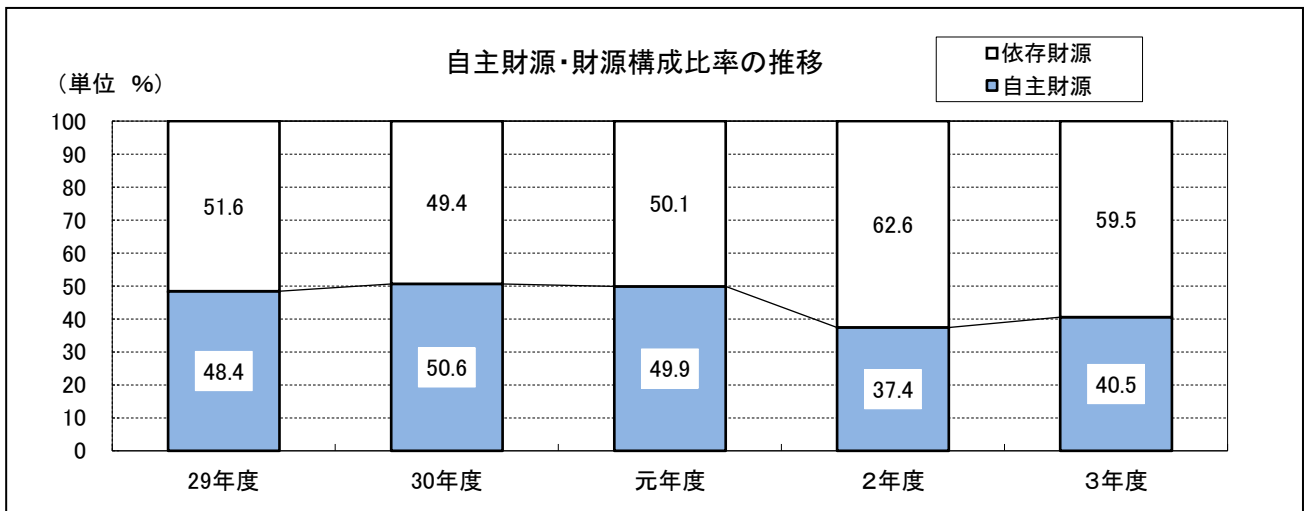
なお、収入未済額の主なものは、市税1,484,228千円であり、全体の53.8%を占めている。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、75,821,619千円で、前年度に比べ5,646,161千円(6.9%)減少している。これは、繰越金が434,042千円、寄附金が345,098千円増加したが、諸収入が5,556,102千円、市税が353,680千円、繰入金が291,045千円、財産収入が156,199千円減少したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、111,553,703千円で、前年度に比べ24,675,678千円(18.1%)減少している。これは、地方交付税が2,891,713千円、市債が1,851,321千円、地方消費税交付金が856,697千円、地方特例交付金が708,100千円、法人事業税交付金が523,562千円、株式等譲渡所得割交付金が205,819千円増加したが、国庫支出金が31,699,643千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、40.5%で、3.1ポイント上がっており、依存財源は、59.5%で、3.1ポイント下がっている。

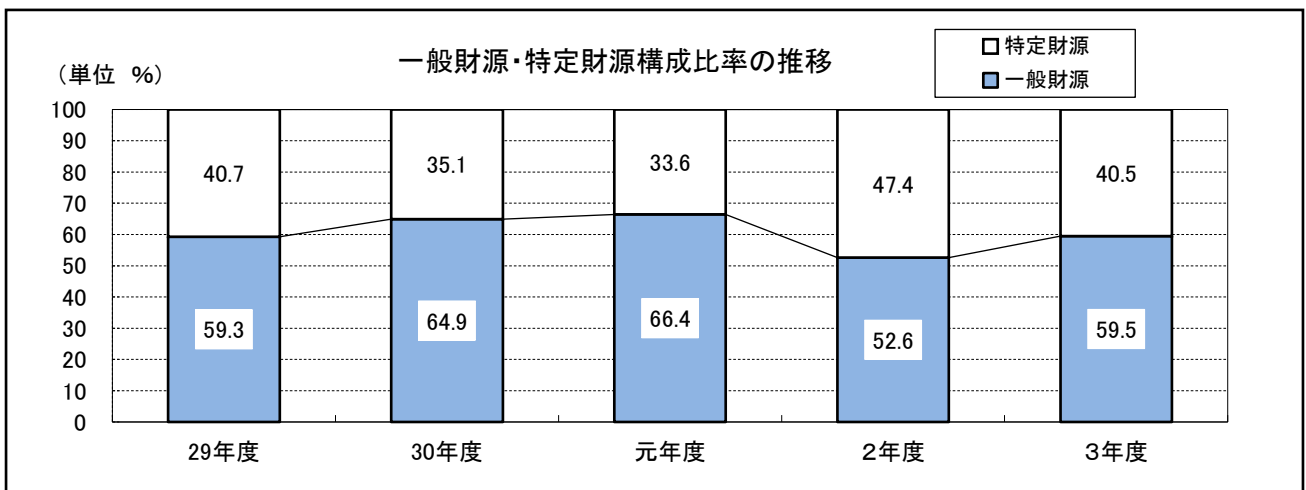


(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、111,476,723千円で、前年度に比べ2,928,354千円(2.6%)減少している。これは、地方交付税が2,891,713千円、市債が1,543,552千円増加したが、諸収入が6,238,756千円減少したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、75,898,598千円で、前年度に比べ27,393,486千円(26.5%)減少している。これは、諸収入が682,654千円、市債が307,769千円、繰越金が303,627千円増加したが、国庫支出金が28,206,606千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、59.5%で、6.9ポイント上がっており、特定財源は、40.5ポイントで、6.9ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	64,405,469	29.6	64,051,790	34.2	△353,680	△0.5
2 地 方 譲 与 税	1,000,797	0.5	1,043,640	0.6	42,843	4.3
3 利 子 割 交 付 金	107,113	0.0	83,927	0.0	△23,186	△21.6
4 配 当 割 交 付 金	357,119	0.2	521,921	0.3	164,802	46.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	357,465	0.2	563,284	0.3	205,819	57.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	724,616	0.3	1,248,178	0.7	523,562	72.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,586,906	4.4	10,443,603	5.6	856,697	8.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,841	0.0	24,228	0.0	387	1.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,503	0.0	80,074	0.0	△13,429	△14.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663	0.0	661	0.0	△2	△0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	407,359	0.2	1,115,459	0.6	708,100	173.8
12 地 方 交 付 税	15,969,784	7.3	18,861,497	10.1	2,891,713	18.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	81,275	0.0	79,886	0.0	△1,389	△1.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	982,721	0.5	924,085	0.5	△58,636	△6.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,881,650	1.3	2,872,009	1.5	△9,641	△0.3
16 国 庫 支 出 金	78,489,430	36.1	46,789,787	25.0	△31,699,643	△40.4
17 県 支 出 金	11,921,260	5.5	11,737,986	6.3	△183,273	△1.5
18 財 産 収 入	269,706	0.1	113,507	0.1	△156,199	△57.9
19 寄 附 金	635,754	0.3	980,852	0.5	345,098	54.3
20 繰 入 金	485,030	0.2	193,985	0.1	△291,045	△60.0
21 繰 越 金	2,370,975	1.1	2,805,018	1.5	434,042	18.3
22 諸 収 入	9,436,476	4.3	3,880,374	2.1	△5,556,102	△58.9
23 市 債	17,108,250	7.9	18,959,571	10.1	1,851,321	10.8
合 計	217,697,161	100.0	187,375,322	100.0	△30,321,839	△13.9

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が64,051,790千円（34.2%）で最も多く、次いで国庫支出金が46,789,787千円（25.0%）、市債が18,959,571千円（10.1%）、地方交付税が18,861,497千円（10.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、地方交付税が2,891,713千円（18.1%）、市債が1,851,321千円（10.8%）であり、減少した主なものは、国庫支出金が31,699,643千円（40.4%）、諸収入が5,556,102千円（58.9%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市税（4.6ポイント）であり、下がった主なものは、国庫支出金（11.1ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア） 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			2 年 度	3 年 度
市 民 税	31,603,694	49.1	31,161,848	48.7	△441,846	△1.4	97.7	97.9
固定資産税	26,647,329	41.4	26,393,125	41.2	△254,204	△1.0	95.7	96.9
軽自動車税	1,224,592	1.9	1,272,972	2.0	48,380	4.0	94.9	95.0
市たばこ税	2,673,921	4.2	2,783,825	4.3	109,905	4.1	100.0	100.0
入 湯 税	15,010	0.0	17,768	0.0	2,758	18.4	89.2	90.7
事 業 所 税	2,240,924	3.5	2,422,252	3.8	181,328	8.1	96.4	98.4
合 計	64,405,469	100.0	64,051,790	100.0	△353,680	△0.5	96.9	97.5

決算額は、64,051,790千円で、決算総額に占める比率は、34.2%である。

また、前年度に比べると353,680千円（0.5%）減少している。これは、事業所税が181,328千円、市たばこ税が109,905千円、軽自動車税が48,380千円及び入湯税が2,758千円増加したが、市民税が441,846千円及び固定資産税が254,204千円減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、99.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっており、滞納繰越分は、42.3%で、前年度に比べ12.7ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比			2年度	3年度	
不納欠損額	市 民 税	43,058	39.1	46,195	34.7	3,136	7.3	0.1	0.1
	固定資産税	62,517	56.7	79,485	59.7	16,968	27.1	0.2	0.3
	軽自動車税	4,556	4.1	5,728	4.3	1,172	25.7	0.4	0.4
	入 湯 税	-	-	1,812	1.4	1,812	皆増	-	9.3
	事業所税	55	0.1	-	-	△55	皆減	0.0	-
	計	110,186	100.0	133,220	100.0	23,034	20.9	0.2	0.2
収入未済額	市 民 税	686,846	34.8	610,543	41.1	△76,303	△11.1	2.1	1.9
	固定資産税	1,136,057	57.6	771,964	52.0	△364,093	△32.0	4.1	2.8
	軽自動車税	61,927	3.1	61,182	4.1	△745	△1.2	4.8	4.6
	入 湯 税	1,819	0.1	8	0.0	△1,812	△99.6	10.8	0.0
	事業所税	84,519	4.3	40,531	2.7	△43,988	△52.0	3.6	1.6
	計	1,971,168	100.0	1,484,228	100.0	△486,941	△24.7	3.0	2.3

不納欠損額は、133,220千円で、前年度に比べ23,034千円（20.9%）増加している。これは、事業所税が皆減したが、固定資産税が16,968千円（27.1%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.2%で、前年度と同率である。収入未済額は、1,484,228千円で、前年度に比べ486,941千円（24.7%）減少している。これは、固定資産税が364,093千円（32.0%）、市民税が76,303千円（11.1%）、事業所税が43,988千円（52.0%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.3%で、前年度に比べ0.7ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,043,640千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると42,843千円（4.3%）増加している。

これは、特別とん譲与税が886千円減少したが、航空機燃料譲与税が28,551千円、自動車重量譲与税が8,081千円、地方揮発油譲与税が7,047千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、83,927千円で、これは、前年度に比べると23,186千円（21.6%）減少している。

これは、利子収入減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、521,921千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると164,802千円（46.1%）増加している。

これは、株主配当増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、563,284千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると205,819千円（57.6%）増加している。

これは、株式取引増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(カ) 法人事業税交付金

決算額は、1,248,178千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると523,562千円（72.3%）増加している。

これは、法人所得増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(キ) 地方消費税交付金

決算額は、10,443,603千円で、決算総額に占める比率は、5.6%である。これは、前年度に比べると856,697千円（8.9%）増加している。

これは、基準収入額増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、24,228千円で、前年度に比べると387千円（1.6%）増加している。

これは、利用人員の増加により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 環境性能割交付金

決算額は、80,074千円で、前年度に比べると13,429千円（14.4%）減少している。

これは、登録販売台数の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、661千円で、前年度に比べると2千円（0.3%）減少している。

(サ) 地方特例交付金

決算額は、1,115,459千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると708,100千円（173.8%）増加している。

これは、地方特例交付金が1,409千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が709,509千円増加したことによるものである。

(シ) 地方交付税

決算額は、18,861,497千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると2,891,713千円（18.1%）増加している。

これは、国において、国税収入の大幅な増加に伴い、3年度の地方交付税総額に加算して増額交付されたことによるものである。

(ス) 交通安全対策特別交付金

決算額は、79,886千円で、前年度に比べると1,389千円（1.7%）減少している。

(セ) 分担金及び負担金

決算額は、924,085千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると58,636千円（6.0%）減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が642千円増加したが、私立保育所入所者負担金が45,550千円、道路掘削復旧費負担金が12,102千円、市立保育所入所者等負担金が773千円、助産施設入所者負担金が293千円、高松海岸線街路事業費負担金が287千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,146千円で、この内訳は、市立保育所入所者等負担金1,905千円及び私立保育所入所者負担金1,241千円である。

収入未済額は、24,768千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金12,226千円、市立保育所入所者等負担金9,684千円、老人保護施設入所者負担金1,703千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,016千円及び助産施設入所者負担金138千円である。

(ソ) 使用料及び手数料

決算額は、2,872,009千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると9,641千円（0.3%）減少している。

これは、西部クリーンセンター焼却処理手数料が61,892千円増加したが、南部クリーンセンター焼却処理手数料が69,952千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、9,297千円で、この内訳は、市営住宅使用料8,247千円、漁港用地使用料340千円、平和公園墓園清掃手数料211千円、授業料（幼稚園使用料）193千円、市営住宅駐車場使用料143千円、漁港施設使用料107千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）37千円、道路占用料11千円及び六ツ目公園墓園清掃手数料10千円である。

収入未済額は、233,364千円で、この内訳は、市営住宅使用料222,396千円、市営住宅駐車場使用料6,773千円、漁港用地使用料1,699千円、平和公園墓園清掃手数料1,071千円、授業料（幼稚園使用料）974千円などである。

（タ） 国庫支出金

決算額は、46,789,787千円で、決算総額に占める比率は、25.0%である。これは、前年度に比べると31,699,643千円（40.4%）減少している。

これは、子育て世帯臨時特別給付費補助金が5,877,107千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が4,066,300千円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金が1,770,151千円増加したが、特別定額給付金給付費補助金が42,545,700千円減少したことなどによるものである。

（チ） 県支出金

決算額は、11,737,986千円で、決算総額に占める比率は、6.3%である。これは、前年度に比べると183,273千円（1.5%）減少している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費補助金が342,417千円、衆議院議員選挙費委託金が119,826千円、私立認定こども園施設型給付費負担金が115,929千円、障害福祉サービス給付費負担金が109,332千円、不妊治療支援事業費補助金が95,117千円増加したが、老人福祉施設整備事業補助金が233,371千円、国勢調査費委託金が155,914千円、任意予防接種補助事業費補助金が151,200千円、私立保育所運営費負担金が130,262千円、多彩な園芸産地育成推進事業費補助金が118,934千円、インフルエンザ予防接種費補助金が108,039千円、健やか子ども基金積立金補助金が65,000千円減少したことなどによるものである。

（ツ） 財産収入

決算額は、113,507千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると156,199千円（57.9%）減少している。

これは、消防車両売払収入が3,859千円増加したが、財産経営課所管用地売払収入が145,471千円、道路整備課所管用地売払収入が7,656千円、ため池売払

収入が3,196千円、財政調整基金運用収入が2,228千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、119千円で、この内訳は、普通財産貸付料114千円及び防災ラジオ売払収入5千円である。

(テ) 寄附金

決算額は、980,852千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると345,098千円（54.3%）増加している。

これは、コミュニティセンター管理運営費寄附金が1,417千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が240,575千円、高等学校校舎等建設事業費寄附金が64,529千円、動物愛護関連事業寄附金が22,803千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰入金

決算額は、193,985千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると291,045千円（60.0%）減少している。

これは、卸売市場事業特別会計繰入金が12,841千円、新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金繰入金が8,908千円、健やか子ども基金繰入金が5,333千円、地域振興基金繰入金が4,000千円、消防施設整備基金繰入金が1,172千円、塩江美術館美術品等取得基金繰入金が650千円増加したが、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金繰入金が323,949千円皆減したことによるものである。

(ナ) 繰越金

決算額は、2,805,018千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると434,042千円（18.3%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）4,405,018千円から財政調整基金積立額1,600,000千円を差し引いたものである。

(二) 諸収入

決算額は、3,880,374千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると5,556,102千円（58.9%）減少している。

これは、中小企業融資対策資金貸付金償還金が411,000千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が203,230千円、競輪事業収入が100,000千円、南部クリーンセンター資源物売払収入が69,033千円、ごみ収集資源物売払収入が44,668千円、病院事業会計貸付金償還金が39,000千円、生活保護扶助費返還金が35,627千円、丸亀町商店街再開発事業貸付金元金収入が32,260千円、放課後児童クラブ利用者負担金が29,960千円、塩江温泉郷観光振興受託事業収入が24,053千円、消防団員等公務災害補償等共済基金給付金が22,929千円増加したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が6,557,230千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、63,758千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金60,769千円などである。

収入未済額は、1,015,246千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金496,110千円、住宅新築資金等貸付金償還金212,661千円、災害援護資金貸付金償還金183,034千円などである。

(又) 市債

決算額は、18,959,571千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると1,851,321千円（10.8%）増加している。

これは、減収補てん債が1,128,731千円、新香川県立体育館整備関連事業債が1,000,000千円減少したが、高等学校校舎等建設事業債が1,927,300千円、臨時財政対策債が1,544,352千円、総合センター等施設整備債が452,400千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1	議 会 費	749,574	701,482	-	48,092
2	総 務 費	20,728,256	19,586,399	384,485	757,372
3	民 生 費	85,374,968	80,950,169	1,453,689	2,971,110
4	衛 生 費	19,987,265	18,193,264	225,340	1,568,661
5	労 働 費	189,538	186,940	-	2,598
6	農 林 水 産 業 費	2,499,277	2,168,141	233,475	97,661
7	商 工 費	4,749,461	3,899,646	363,678	486,137
8	土 木 費	17,323,825	13,889,161	2,752,191	682,473
9	消 防 費	5,274,435	5,105,479	61,761	107,195
10	教 育 費	24,519,958	20,758,866	2,600,169	1,160,923
11	災 害 復 旧 費	13,000	10,659	1,200	1,141
12	公 債 費	17,432,300	17,428,977	-	3,323
13	諸 支 出 金	40,400	27,400	13,000	1
14	予 備 費	82,898	-	-	82,898
3	年 度 合 計	198,965,155	182,906,581	8,088,988	7,969,586
2	年 度 合 計	233,785,731	213,292,144	13,059,632	7,433,955
	増 減 額	△34,820,576	△30,385,562	△4,970,644	535,630

支出済額は、182,906,581千円で、前年度に比べ30,385,562千円（14.2%）減少している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、91.9%であり、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、8,088,988千円で、前年度に比べ4,970,644千円（38.1%）減少している。

不用額は、7,969,586千円で、前年度に比べ535,630千円（7.2%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	697,022	0.3	701,482	0.4	4,460	0.6
2 総 務 費	57,962,648	27.2	19,586,399	10.7	△38,376,249	△66.2
3 民 生 費	71,069,731	33.3	80,950,169	44.3	9,880,438	13.9
4 衛 生 費	15,214,511	7.1	18,193,264	9.9	2,978,752	19.6
5 労 働 費	181,896	0.1	186,940	0.1	5,043	2.8
6 農 林 水 産 業 費	2,792,201	1.3	2,168,141	1.2	△624,060	△22.4
7 商 工 費	4,471,969	2.1	3,899,646	2.1	△572,323	△12.8
8 土 木 費	13,790,484	6.5	13,889,161	7.6	98,677	0.7
9 消 防 費	5,118,059	2.4	5,105,479	2.8	△12,580	△0.2
10 教 育 費	25,024,364	11.7	20,758,866	11.3	△4,265,499	△17.0
11 災 害 復 旧 費	7,979	0.0	10,659	0.0	2,680	33.6
12 公 債 費	16,961,278	8.0	17,428,977	9.5	467,699	2.8
13 諸 支 出 金	-	-	27,400	0.0	27,400	皆増
合 計	213,292,144	100.0	182,906,581	100.0	△30,385,562	△14.2

当年度の決算額(構成比率)を目的別にみると、民生費が80,950,169千円(44.3%)で最も多く、次いで教育費が20,758,866千円(11.3%)、総務費が19,586,399千円(10.7%)、衛生費が18,193,264千円(9.9%)となっている。

前年度の決算額と比べた増減額(増減率)をみると、減少した主なものは、総務費が38,376,249千円(66.2%)、教育費が4,265,499千円(17.0%)、農林水産業費が624,060千円(22.4%)、商工費が572,323千円(12.8%)であり、増加した主なものは、民生費が9,880,438千円(13.9%)、衛生費が2,978,752千円(19.6%)である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費(11.0ポイント)であり、下がった主なものは、総務費(16.5ポイント)である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	30,999,925	14.5	31,662,810	17.3	662,885	2.1
	扶 助 費	45,739,789	21.4	56,279,925	30.8	10,540,136	23.0
	公 債 費	16,961,278	8.0	17,428,977	9.5	467,699	2.8
	計	93,700,992	43.9	105,371,713	57.6	11,670,720	12.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	23,330,123	10.9	21,977,935	12.0	△1,352,188	△5.8
	補 助 事 業 費	7,984,143	3.7	10,155,876	5.6	2,171,733	27.2
	単 独 事 業 費	15,345,980	7.2	11,822,059	6.5	△3,523,921	△23.0
	災 害 復 旧 事 業 費	7,979	0.0	10,659	0.0	2,680	33.6
	計	23,338,102	10.9	21,988,594	12.0	△1,349,508	△5.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	20,414,659	9.6	21,769,107	11.9	1,354,448	6.6
	維 持 補 修 費	2,231,148	1.0	2,036,525	1.1	△194,622	△8.7
	補 助 費 等	59,421,586	27.9	15,264,829	8.3	△44,156,756	△74.3
	積 立 金	626,103	0.3	2,848,003	1.6	2,221,901	354.9
	投 資 及 び 出 資 金	1,166,236	0.5	1,092,213	0.6	△74,023	△6.3
	貸 付 金	402,600	0.2	841,950	0.5	439,350	109.1
	繰 出 金	11,990,718	5.6	11,693,647	6.4	△297,071	△2.5
計	96,253,049	45.1	55,546,275	30.4	△40,706,774	△42.3	
合 計	213,292,144	100.0	182,906,581	100.0	△30,385,562	△14.2	

当年度の義務的経費は、105,371,713千円（57.6%）で、前年度に比べ11,670,720千円（12.5%）増加している。これは、扶助費が10,540,136千円、人件費が662,885千円及び公債費が467,699千円増加したことによるものである。

投資的経費は、21,988,594千円（12.0%）で、前年度に比べ1,349,508千円（5.8%）減少している。これは、災害復旧事業費が2,680千円増加したが、普通建設事業費が1,352,188千円減少したことによるものである。普通建設事業費の減少は、補助事業費が2,171,733千円増加したが、単独事業費が3,523,921千円減少したことによるものである。

その他の経費は、55,546,275千円(30.4%)で、前年度に比べ40,706,774千円(42.3%)減少している。これは、積立金が2,221,901千円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付費などによる補助費等が44,156,756千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、13.7ポイント及び投資的経費は、1.1ポイント上がり、その他の経費は14.7ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	2,054,402	15.7	384,485	4.8	△1,669,917	△81.3
3 民 生 費	263,753	2.0	1,453,689	18.0	1,189,936	451.2
4 衛 生 費	1,332,117	10.2	225,340	2.8	△1,106,777	△83.1
6 農林水産業費	163,294	1.3	233,475	2.9	70,181	43.0
7 商 工 費	973,068	7.5	363,678	4.5	△609,390	△62.6
8 土 木 費	3,755,949	28.8	2,752,191	34.0	△1,003,758	△26.7
9 消 防 費	200,990	1.5	61,761	0.8	△139,229	△69.3
10 教 育 費	4,316,059	33.0	2,600,169	32.1	△1,715,890	△39.8
11 災 害 復 旧 費	-	-	1,200	0.0	1,200	皆増
13 諸 支 出 金	-	-	13,000	0.2	13,000	皆増
合 計	13,059,632	100.0	8,088,988	100.0	△4,970,644	△38.1

当年度の翌年度繰越額は、8,088,988千円で、前年度に比べ4,970,644千円(38.1%)減少している。これは、民生費が1,189,936千円(451.2%)増加したが、教育費が1,715,890千円(39.8%)、総務費が1,669,917千円(81.3%)、衛生費が1,106,777千円(83.1%)減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.1%で、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	18,900	0.3	48,092	0.6	29,192	154.5
2 総 務 費	811,204	10.9	757,372	9.5	△53,832	△6.6
3 民 生 費	2,924,018	39.3	2,971,110	37.3	47,092	1.6
4 衛 生 費	675,247	9.1	1,568,661	19.7	893,415	132.3
5 労 働 費	1,094	0.0	2,598	0.0	1,505	137.5
6 農 林 水 産 業 費	122,108	1.6	97,661	1.2	△24,447	△20.0
7 商 工 費	473,258	6.4	486,137	6.1	12,879	2.7
8 土 木 費	461,234	6.2	682,473	8.6	221,239	48.0
9 消 防 費	129,688	1.7	107,195	1.3	△22,493	△17.3
10 教 育 費	1,762,217	23.7	1,160,923	14.6	△601,293	△34.1
11 災 害 復 旧 費	2,970	0.0	1,141	0.0	△1,829	△ 61.6
12 公 債 費	16,953	0.2	3,323	0.0	△13,630	△80.4
13 諸 支 出 金	-	-	1	0.0	1	皆増
14 予 備 費	35,066	0.5	82,898	1.0	47,832	136.4
合 計	7,433,955	100.0	7,969,586	100.0	535,630	7.2

当年度の不用額は、7,969,586千円で、前年度に比べ535,630千円（7.2%）増加している。これは、教育費が601,293千円（34.1%）減少したが、衛生費が893,415千円（132.3%）、土木費が221,239千円（48.0%）、予備費が47,832千円（136.4%）、民生費が47,092千円（1.6%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、4.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議会費

決算額は、701,482千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると4,460千円（0.6%）増加している。

これは、議員共済費が5,270千円、職員給与費が2,637千円、会計年度任用職員報酬等が539千円減少したが、議員報酬が12,672千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総務費

決算額は、19,586,399千円で、決算総額に占める比率は、10.7%である。これは、前年度に比べると38,376,249千円（66.2%）減少している。

これは、減債基金積立金が1,200,038千円、総合センター等整備事業費が1,037,328千円、施設整備基金積立金が999,412千円、超高速情報通信網整備推進費が605,444千円、過年度収入精算返還金が418,655千円増加したが、特別定額給付金給付費が42,545,700千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、384,485千円であり、主なものは、コミュニティセンター整備費291,130千円、総合センター等整備事業費49,802千円、住民基本台帳事務費14,960千円である。

(ウ) 民生費

決算額は、80,950,169千円で、決算総額に占める比率は、44.3%である。これは、前年度に比べると9,880,438千円（13.9%）増加している。

これは、ひとり親世帯臨時特別給付金が590,757千円、こども・子育て支援臨時特別給付金が548,351千円減少したが、子育て世帯臨時特別給付金が5,318,685千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が4,066,300千円、高松市子育て世帯応援給付金が629,819千円、私立認定こども園施設型給付費が595,585千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、1,453,689千円であり、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費1,440,900千円、住民税非課税世帯等臨時特別給

付金給付事務費9,722千円、保育所施設整備費1,727千円及び老人福祉施設整備事業補助金1,340千円である。

(エ) 衛生費

決算額は、18,193,264千円で、決算総額に占める比率は、9.9%である。これは、前年度に比べると2,978,752千円（19.6%）増加している。

これは、任意予防接種補助事業費が276,718千円減少したが、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費が2,706,518千円、感染症予防事業費が484,870千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、225,340千円であり、主なものは、椀川ダム整備事業出資金86,943千円、動物愛護センター関連施設整備等事業費73,722千円、生活排水路整備事業費20,993千円であり、西部クリーンセンター焼却施設管理費6,070千円は、事故繰越ししている。

(オ) 労働費

決算額は、186,940千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると5,043千円（2.8%）増加している。

これは、旧高松テルサ管理運営費が4,904千円及び勤労者福祉対策事業費が140千円増加したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,168,141千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると624,060千円（22.4%）減少している。

これは、農業次世代人材投資事業費が36,429千円増加したが、多彩な園芸産地育成推進事業費が116,371千円、単独県費補助土地改良事業補助金が106,727千円、漁港地震・津波海岸堤防等対策事業費が96,850千円、単独市費土地改良事業補助金等が92,260千円、漁港長寿命化事業費が89,360千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、233,475千円であり、主なものは、漁港地震・津波海岸堤防等対策事業費134,303千円、単独県費補助土地改良事業補助金44,600千円、単独市費土地改良事業補助金等44,400千円である。

(キ) 商工費

決算額は、3,899,646千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると572,323千円（12.8%）減少している。

これは、中小企業経営力強化支援事業費が395,606千円、屋島地域施設等整備事業費が330,911千円、塩江温泉郷観光振興事業費が296,064千円、高松城跡整備事業費が161,982千円増加したが、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が1,379,904千円、新型コロナウイルス感染症特別追加経済対策事業費が309,378千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、363,678千円であり、高松城跡整備事業費129,631千円、塩江温泉郷観光振興事業費106,824千円、屋島地域施設等整備事業費86,458千円及び企業誘致推進費40,765千円である。

(ク) 土木費

決算額は、13,889,161千円で、決算総額に占める比率は、7.6%である。これは、前年度に比べると98,677千円（0.7%）増加している。

これは、新駅等整備事業費が602,164千円、市営住宅整備費が344,007千円、香南町北部団地住宅建設事業費が236,637千円、道路維持費が205,557千円、河川改良事業費が135,673千円、駐車場事業特別会計繰出金が130,939千円減少したが、丸亀町商店街再開発事業費が1,369,494千円、道路舗装国庫補助事業費が209,836千円、道路新設改良国庫補助事業費が156,587千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、26事業、2,752,191千円であり、主なものは、道路新設改良事業費503,503千円、街路事業費426,072千円、丸亀町商店街再開発事業費303,920千円、道路舗装整備事業費217,544千円、南部3町商店街優良建築物等整備事業費209,800千円であり、高松空港関連整備事業地元負担金5,592千円は、事故繰越ししている。

(ケ) 消防費

決算額は、5,105,479千円で、決算総額に占める比率は、2.8%である。これは、前年度に比べると12,580千円（0.2%）減少している。

これは、消防自動車等整備事業費が173,215千円、職員給与費が30,359千円、消防団員退職報償費が22,969千円、消防屯所整備事業費が11,115千円、消防署所保守管理費が9,960千円、防火水槽整備事業費が9,812千円、消防団消防活動費が4,428千円増加したが、消防庁舎等整備事業費が219,311千円、消防自動車等整備事業費が46,369千円、職員被服費が7,944千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、3事業、61,761千円であり、消防自動車等整備事業費56,405千円、消防活動費3,170千円及び消防屯所整備事業費2,186千円である。

(コ) 教育費

決算額は、20,758,866千円で、決算総額に占める比率は、11.3%である。これは、前年度に比べると4,265,499千円（17.0%）減少している。

これは、高等学校校舎等建設事業費が2,951,414千円、中学校施設老朽化対策事業費が660,490千円、中学校トイレ整備事業費198,849千円増加したが、新香川県立体育館整備関連事業費が6,342,503千円、教育ICT整備・活用推進費が1,347,038千円、園舎等整備費353,821千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、16事業、2,600,169千円であり、主なものは、小学校トイレ整備事業費1,053,312千円、中学校施設老朽化対策事業費488,491千円、小学校施設老朽化対策事業費425,000千円、中学校トイレ整備事業費266,011千円、高等学校校舎等建設事業費110,121千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、10,659千円で、前年度に比べると2,680千円(33.6%)増加している。

これは、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が2,502千円減少したが、道路災害復旧事業費が3,291千円及び災害応急対策費が1,891千円増加したことによるものである。

単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金1,200千円は、翌年度へ繰越ししている。

(シ) 公債費

決算額は、17,428,977千円で、決算総額に占める比率は、9.5%である。これは、前年度に比べると467,699千円(2.8%)増加している。

これは、市債利子が117,000千円減少したが、元金償還金が584,698千円増加したことなどによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、27,400千円で、前年度に比べ皆増している。

これは、高松市土地開発公社事業資金を貸付けたことによるものである。

高松市土地開発公社事業資金貸付金13,000千円は、翌年度へ繰越ししている。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	43,965,733	45,102,353	43,126,561	344,557	1,631,235
後期高齢者医療事業	6,411,315	6,373,160	6,313,036	4,840	55,284
介護保険事業	42,662,752	42,841,892	42,665,985	27,641	148,266
母子福祉資金等 貸付事業	72,742	185,954	124,053	1,495	60,406
食肉センター事業	364,583	356,926	356,926	-	-
競 輪 事 業	21,077,989	19,931,263	19,931,119	-	144
卸 売 市 場 事 業	492,026	497,155	491,730	-	5,425
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	121,790	114,441	114,441	-	-
駐 車 場 事 業	504,606	460,841	460,841	-	-
3 年 度 合 計	115,673,536	115,863,985	113,584,692	378,533	1,900,761
2 年 度 合 計	114,578,604	112,331,743	110,156,424	200,630	1,974,690
増 減 額	1,094,932	3,532,242	3,428,268	177,904	△73,929

調定額は、115,863,985千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.2%であり、前年度に比べ2.2ポイント上がっている。

収入済額は、113,584,692千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

不納欠損額は、378,533千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。

収入未済額は、1,900,761千円で、調定額に対する比率は、1.6%である。

前年度に比べると、調定額は、3,532,242千円（3.1%）、収入済額は、3,428,268千円（3.1%）、不納欠損額は、177,904千円（88.7%）増加し、収入未済額は、73,929千円（3.7%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	43,965,733	43,100,850	-	864,883
後期高齢者医療事業	6,411,315	6,304,113	-	107,202
介護保険事業	42,662,752	41,858,848	-	803,904
母子福祉資金等 貸付事業	72,742	19,709	-	53,033
食肉センター事業	364,583	356,926	-	7,657
競 輪 事 業	21,077,989	19,449,616	15,956	1,612,417
卸売市場事業	492,026	482,063	-	9,963
中小企業勤労者 福祉共済事業	121,790	111,017	-	10,773
駐 車 場 事 業	504,606	460,652	24,789	19,165
3 年 度 合 計	115,673,536	112,143,795	40,745	3,488,996
2 年 度 合 計	114,578,604	109,200,685	152,842	5,225,077
増 減 額	1,094,932	2,943,110	△112,097	△1,736,081

支出済額は、112,143,795千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、96.9%であり、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、40,745千円で、繰り越す事業数は、3件である。不用額は、3,488,996千円である。

前年度に比べると、支出済額は、2,943,110千円（2.7%）増加し、翌年度繰越額は、112,097千円（73.3%）、不用額は、1,736,081千円（33.2%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	42,289,052	42,997,409	708,356	1.7
B 歳 出 決 算 額	42,289,052	42,971,698	682,646	1.6
C 形 式 収 支 (A - B)	-	25,710	25,710	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	25,710	25,710	皆増
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	25,710	25,710	皆増

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	7,996,325	7,988,170	△8,155	△0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,935	3,936	1	0.0
国 庫 支 出 金	113,987	47,268	△66,719	△58.5
県 支 出 金	30,050,104	31,181,823	1,131,719	3.8
財 産 収 入	0	-	0	皆減
繰 入 金	4,012,928	3,664,076	△348,852	△8.7
諸 収 入	111,773	112,135	362	0.3
計	42,289,052	42,997,409	708,356	1.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	590,071	576,234	△13,837	△2.3
保 険 給 付 費	29,531,821	30,740,727	1,208,906	4.1
国民健康保険事業費納付金	11,653,631	11,171,289	△482,343	△4.1
保 健 事 業 費	445,875	432,530	△13,345	△3.0
基 金 積 立 金	0	-	0	皆減
諸 支 出 金	67,655	50,919	△16,736	△24.7
計	42,289,052	42,971,698	682,646	1.6

ア 決算収支

歳入決算額は、42,997,409千円で、前年度に比べ708,356千円（1.7%）増加している。

歳出決算額は、42,971,698千円で、前年度に比べ682,646千円（1.6%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、25,710千円で、これらは、いずれも前年度に比べ皆増している。

イ 歳入

国民健康保険料は、7,988,170千円で、歳入の18.6%を占め、前年度に比べ8,155千円(0.1%)減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2,713千円増加したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が5,044千円、一般被保険者国民健康保険料の介護給付金分現年分が3,383千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が2,185千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、47,268千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ66,719千円(58.5%)減少している。これは、国民健康保険災害等臨時特例補助金が42,515千円及び事務費補助金が24,204千円減少したことによるものである。

県支出金は、31,181,823千円で、歳入の72.5%を占め、前年度に比べ1,131,719千円(3.8%)増加している。これは、保険給付費等交付金特別交付金が34,034千円減少したが、保険給付費等交付金普通交付金が1,165,753千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、344,557千円で、この内訳は、国民健康保険料343,524千円、諸収入1,000千円及び国民健康保険税33千円である。

収入未済額は、1,631,235千円で、この内訳は、国民健康保険料1,485,101千円及び諸収入146,135千円である。

ウ 歳出

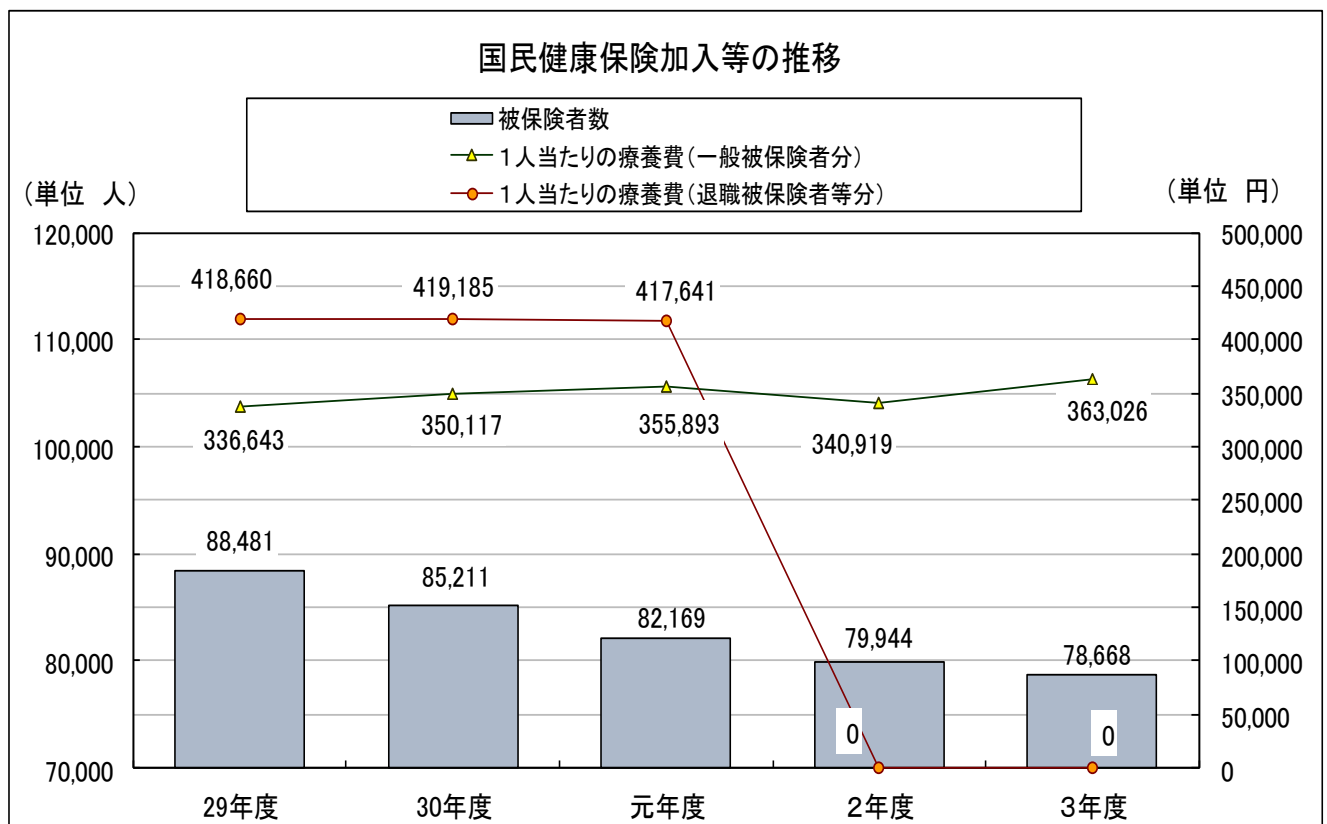
保険給付費は、30,740,727千円で、歳出の71.5%を占め、前年度に比べ1,208,906千円(4.1%)増加している。これは、一般被保険者療養費が7,154千円減少したが、一般被保険者療養給付費が1,092,051千円、一般被保険者高額療養費が120,132千円、審査支払手数料が3,061千円増加したことなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、11,171,289千円で、歳出の26.0%を占め、前年度に比べ482,343千円(4.1%)減少している。これは、介護納付金分が95,007千円増加したが、一般被保険者医療給付費分が565,695千円減少したことなどによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が52,686世帯で、前年度に比べ215世帯（0.4%）減少している。被保険者数は、78,668人で、前年度に比べ1,276人（1.6%）減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、363千円で、前年度に比べ22千円（6.5%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、皆無で、前年度に対する増減はない。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	48,574	129,152	80,578	165.9
B 歳 出 決 算 額	48,538	129,152	80,614	166.1
C 形 式 収 支 (A - B)	36	-	△36	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	36	-	△36	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	13,017	11,130	△1,886	△14.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5	9	4	97.8
国 庫 支 出 金	1,870	6,299	4,429	236.8
繰 入 金	31,591	24,377	△7,214	△22.8
繰 越 金	-	36	36	皆増
諸 収 入	292	201	△91	△31.1
市 債	1,800	87,100	85,300	4,738.9
計	48,574	129,152	80,578	165.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	37,439	28,736	△8,704	△23.2
医 業 費	7,160	6,700	△461	△6.4
施 設 整 備 費	3,938	93,715	89,777	2,279.8
公 債 費	0	2	1	1,013.8
計	48,538	129,152	80,614	166.1

ア 決算収支

歳入決算額は、129,152千円で、前年度に比べ80,578千円（165.9%）増加している。

歳出決算額は、129,152千円で、前年度に比べ80,614千円（166.1%）増加している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、11,130千円で、歳入の8.6%を占め、前年度に比べ1,886千円(14.5%)減少している。これは、主に後期高齢者医療診療報酬収入の現年分が1,152千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、6,299千円で、歳入の4.9%を占め、前年度に比べ4,429千円(236.8%)増加している。これは、医療施設等施設整備費補助金が4,357千円増加したこと及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金72千円を受入れたことによるものである。

繰入金は、24,377千円で、歳入の18.9%を占め、前年度に比べ7,214千円(22.8%)減少している。

市債は、87,100千円で、歳入の67.4%を占め、前年度に比べ85,300千円(4,738.9%)増加している。これは、施設整備事業債が増加したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、28,736千円で、歳出の22.2%を占め、前年度に比べ8,704千円(23.2%)減少している。これは、職員給与費が169千円増加したが、診療事務費が4,766千円、施設管理費が2,038千円、嘱託医師報酬等が1,819千円及び新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が250千円減少したことによるものである。

医業費は、6,700千円で、歳出の5.2%を占め、前年度に比べ461千円(6.4%)減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

施設整備費は、93,715千円で、歳出の72.6%を占め、前年度に比べ89,777千円(2,279.8%)増加している。これは、主に男木診療所改築工事費が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	6,244,580	6,313,036	68,455	1.1
B 歳 出 決 算 額	6,240,025	6,304,113	64,088	1.0
C 形 式 収 支 (A - B)	4,556	8,923	4,367	95.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	4,556	8,923	4,367	95.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	4,405	4,367	△37	△0.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,922,977	4,974,388	51,411	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	712	683	△29	△4.1
国 庫 支 出 金	3,300	-	△3,300	皆減
繰 入 金	1,313,821	1,329,250	15,429	1.2
繰 越 金	151	4,556	4,405	2,922.6
諸 収 入	3,620	4,159	539	14.9
計	6,244,580	6,313,036	68,455	1.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	221,740	218,668	△3,071	△1.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,015,909	6,082,383	66,474	1.1
諸 支 出 金	2,376	3,061	685	28.8
計	6,240,025	6,304,113	64,088	1.0

ア 決算収支

歳入決算額は、6,313,036千円で、前年度に比べ68,455千円（1.1%）増加している。

歳出決算額は、6,304,113千円で、前年度に比べ64,088千円（1.0%）増加している。

形式収支及び実質収支は、8,923千円で、これらは、いずれも前年度に比べ

4,367千円（95.9%）増加している。

単年度収支は、4,367千円の黒字で、前年度に比べ37千円（0.8%）減少している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,974,388千円で、歳入の78.8%を占め、前年度に比べ51,411千円（1.0%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分が4,409千円減少したが、現年分が55,821千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,329,250千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ15,429千円（1.2%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が15,167千円及び事務費繰入金が262千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、4,840千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、55,284千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分30,485千円及び滞納繰越分24,799千円である。

ウ 歳出

総務費は、218,668千円で、歳出の3.5%を占め、前年度に比べ3,071千円（1.4%）減少している。これは、後期高齢者医療資格等事務費が1,381千円、保険料検収事務費が598千円及び保険料収納事務費が279千円増加したが、保険料賦課徴収事務費が5,327千円及び保険料現年度還付加算金が1千円減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、6,082,383千円で、歳出の96.5%を占め、前年度に比べ66,474千円（1.1%）増加している。これは、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料収納額が増加したことによるものである。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	41,321,901	42,453,508	1,131,607	2.7
B 歳 出 決 算 額	40,867,199	41,646,370	779,171	1.9
C 形 式 収 支 (A - B)	454,702	807,138	352,435	77.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	454,702	807,138	352,435	77.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	133,345	352,435	219,090	164.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	9,003,188	9,047,360	44,171	0.5
支 払 基 金 交 付 金	10,620,090	10,768,756	148,666	1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,900	5,705	805	16.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,229	3,527	△703	△16.6
国 庫 支 出 金	9,582,192	10,024,537	442,344	4.6
県 支 出 金	5,663,083	5,856,208	193,125	3.4
財 産 収 入	1,414	1,133	△281	△19.9
繰 入 金	6,109,378	6,266,729	157,351	2.6
繰 越 金	321,357	454,702	133,345	41.5
諸 収 入	12,069	24,852	12,783	105.9
計	41,321,901	42,453,508	1,131,607	2.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	544,392	624,322	79,930	14.7
保 險 給 付 費	38,263,730	38,795,452	531,721	1.4
地 域 支 援 事 業 費	1,577,859	1,528,391	△49,469	△3.1
保 健 福 祉 事 業 費	-	1,738	1,738	皆増
基 金 積 立 金	398,250	567,075	168,825	42.4
諸 支 出 金	82,967	129,394	46,426	56.0
計	40,867,199	41,646,370	779,171	1.9

ア 決算収支

歳入決算額は、42,453,508千円で、前年度に比べ1,131,607千円（2.7%）増加している。

歳出決算額は、41,646,370千円で、前年度に比べ779,171千円（1.9%）増加している。

形式収支及び実質収支は、807,138千円で、これらは、いずれも前年度に比べ352,435千円（77.5%）増加している。

単年度収支は、352,435千円の黒字で、前年度に比べ219,090千円（164.3%）増加している。

イ 歳入

保険料は、9,047,360千円で、歳入の21.3%を占め、前年度に比べ44,171千円（0.5%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分が9,960千円減少したが、現年分が54,132千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、10,768,756千円で、歳入の25.4%を占め、前年度に比べ148,666千円（1.4%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が40,017千円減少したが、介護給付費交付金が188,682千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、10,024,537千円で、歳入の23.6%を占め、前年度に比べ442,344千円（4.6%）増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が4,329千円減少したが、介護給付費負担金が269,378千円、普通調整交付金が128,609千円、包括的支援・任意地域支援事業交付金が43,400千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、6,266,729千円で、歳入の14.8%を占め、前年度に比べ157,351千円（2.6%）増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金が7,465千円減少したが、介護給付費繰入金が63,973千円、介護認定事務費繰入金が43,515千円、職員給与費等繰入金が32,245千円、低所得者保険料軽減繰入金が21,848千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、27,641千円で、これは、主に第1号被保険者保険料の滞納繰越分27,528千円である。

収入未済額は、148,266千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分83,027千円、現年分56,182千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、38,795,452千円で、歳出の93.2%を占め、前年度に比べ531,721千円(1.4%)増加している。これは、特定入所者介護サービス等給付費が198,290千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が366,121千円、地域密着型サービス等給付費が350,672千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の推移

単位 件・人・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
延 認 定 件 数	24,030	22,941	23,184	15,747	19,518
年 度 末 実 人 員 A	24,684	25,305	25,191	25,415	25,485
事 業 計 画 人 員 B	25,930	25,054	25,474	25,907	26,494
A/B	95.2	101.0	98.9	98.1	96.2

保険給付の推移（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
利 用 者 数	居宅サービス利用者	15,556	15,806	16,390	16,772	17,272
	施設サービス利用者	2,863	2,836	2,811	2,826	2,790
	地域密着型サービス利用者	3,295	3,421	3,366	3,316	3,444
	計	21,714	22,063	22,567	22,914	23,506
給 付 額	居宅サービス利用者	1,590,022	1,619,326	1,703,166	1,762,890	1,803,211
	施設サービス利用者	726,937	727,514	734,651	756,296	748,676
	地域密着型サービス利用者	448,848	467,808	474,576	487,693	516,915
	計	2,765,807	2,814,648	2,912,393	3,006,879	3,068,802
給 付 当 た り 額	居宅サービス利用者	102	102	104	105	104
	施設サービス利用者	254	257	261	268	268
	地域密着型サービス利用者	136	137	141	147	150
	平 均	127	128	129	131	131

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	206,659	212,477	5,818	2.8
B 歳 出 決 算 額	206,659	212,477	5,818	2.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	146,934	162,133	15,199	10.3
繰 入 金	59,118	49,726	△9,392	△15.9
諸 収 入	607	619	12	1.9
計	206,659	212,477	5,818	2.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	206,659	212,477	5,818	2.8
計	206,659	212,477	5,818	2.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の212,477千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,818千円（2.8%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、162,133千円で、歳入の76.3%を占め、前年度に比べ15,199千円（10.3%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、49,726千円で、歳入の23.4%を占め、前年度に比べ9,392千円（15.9%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、212,477千円で、前年度に比べ5,818千円（2.8%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区	分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A	歳 入 決 算 額	100,283	124,053	23,770	23.7
B	歳 出 決 算 額	24,694	19,709	△4,985	△20.2
C	形 式 収 支 (A - B)	75,589	104,343	28,754	38.0
D	翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E	実 質 収 支 (C - D)	75,589	104,343	28,754	38.0
F	単年度収支 (E - 前年度 E)	37,820	28,754	△9,066	△24.0

歳 入

単位 千円・%

区	分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
繰	入 金	3,014	507	△2,507	△83.2
繰	越 金	37,769	75,589	37,820	100.1
諸	収 入	59,500	47,957	△11,543	△19.4
	計	100,283	124,053	23,770	23.7

歳 出

単位 千円・%

区	分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費		24,694	19,709	△4,985	△20.2
	計	24,694	19,709	△4,985	△20.2

ア 決算収支

歳入決算額は、124,053千円で、前年度に比べ23,770千円(23.7%)増加している。

歳出決算額は、19,709千円で、前年度に比べ4,985千円(20.2%)減少している。

形式収支及び実質収支は、104,343千円で、これらは、いずれも前年度に比べ28,754千円(38.0%)増加している。

単年度収支は、28,754千円の黒字で、前年度に比べ9,066千円(24.0%)減少している。

イ 歳入

繰越金は、75,589千円で、歳入の60.9%を占め、前年度に比べ37,820千円(100.1%)増加している。

諸収入は、47,957千円で、歳入の38.7%を占め、前年度に比べ11,543千円(19.4%)減少している。これは、父子福祉資金貸付金償還金が185千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が9,123千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が2,513千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,495千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金1,237千円、寡婦福祉資金貸付金償還金243千円及び母子福祉資金貸付金利子15千円である。

収入未済額は、60,406千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金51,964千円、寡婦福祉資金貸付金償還金7,786千円、母子福祉資金貸付金利子484千円及び寡婦福祉資金貸付金利子172千円である。

ウ 歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、19,709千円で、前年度に比べ4,985千円(20.2%)減少している。これは、母子福祉資金等貸付事務費が2,507千円及び母子福祉資金等貸付金が2,478千円減少したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
母子福祉資金貸付金	件数	40	42	55	36	25
	金額	21,591	26,136	27,668	20,205	17,936
寡婦福祉資金貸付金	件数	1	2	-	3	2
	金額	792	1,040	-	606	793
父子福祉資金貸付金	件数	-	-	2	2	1
	金額	-	-	899	869	474

収入未済額の推移

単位 千円

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
母子福祉資金貸付金償還金		75,259	68,234	63,050	57,674	51,964
母子福祉資金貸付金利子		1,149	834	638	550	484
寡婦福祉資金貸付金償還金		11,076	9,771	9,555	8,393	7,786
寡婦福祉資金貸付金利子		432	323	263	191	172
違約金		170	41	-	-	-
計		88,086	79,204	73,506	66,808	60,406

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	358,683	356,926	△1,757	△0.5
B 歳 出 決 算 額	358,683	356,926	△1,757	△0.5
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	64,429	66,236	1,808	2.8
繰 入 金	229,591	252,481	22,889	10.0
諸 収 入	18,963	12,409	△6,554	△34.6
市 債	45,700	25,800	△19,900	△43.5
計	358,683	356,926	△1,757	△0.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	357,739	356,914	△825	△0.2
公 債 費	944	12	△932	△98.7
計	358,683	356,926	△1,757	△0.5

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の356,926千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,757千円(0.5%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、66,236千円で、歳入の18.6%を占め、前年度に比べ1,808千円(2.8%)増加している。これは、土地使用料が2千円減少したが、と室使用料が1,306千円、冷蔵庫使用料が484千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、252,481千円で、歳入の70.7%を占め、前年度に比べ22,889千円(10.0%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、12,409千円で、歳入の3.5%を占め、前年度に比べ6,554千円(34.6%)減少している。これは、電気及び水道料等納付金が563千円増加したが、消費税納付金還付金が7,117千円減少したことによるものである。

市債は、25,800千円で、歳入の7.2%を占め、前年度に比べ19,900千円(43.5%)減少している。これは、工事等に係る市債の借入額が減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、356,914千円で、前年度に比べ825千円(0.2%)減少している。これは、業務運営等委託費が20,368千円増加したが、施設管理費が21,193千円減少したことによるものである。

公債費は、12千円で、前年度に比べ932千円(98.7%)減少している。これは、市債利子が6千円増加したが、元金償還金が938千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
開 場 日 数	244	243	241	243	246
処 理 頭 数	10,336	10,063	10,064	10,946	11,293
稼 働 率	84.7	82.8	83.5	90.1	91.8

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	17,843,212	19,931,119	2,087,907	11.7
B 歳 出 決 算 額	17,434,101	19,449,616	2,015,515	11.6
C 形 式 収 支 (A - B)	409,111	481,503	72,392	17.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	15,956	15,956	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	409,111	465,547	56,436	13.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△32,468	56,436	88,904	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	17,349,486	19,274,958	1,925,472	11.1
財 産 収 入	421	349	△72	△17.0
繰 入 金	18,590	246,701	228,111	1,227.1
繰 越 金	474,716	409,111	△65,605	△13.8
計	17,843,212	19,931,119	2,087,907	11.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	721,916	501,157	△220,759	△30.6
業 務 費	16,633,782	18,701,254	2,067,473	12.4
施 設 費	78,403	247,204	168,802	215.3
計	17,434,101	19,449,616	2,015,515	11.6

ア 決算収支

歳入決算額は、19,931,119千円で、前年度に比べ2,087,907千円（11.7%）増加している。

歳出決算額は、19,449,616千円で、前年度に比べ2,015,515千円（11.6%）増加している。

形式収支は、481,503千円で、前年度に比べ72,392千円（17.7%）増加している。

実質収支は、465,547千円で、前年度に比べ56,436千円（13.8%）増加している。
単年度収支は、56,436千円の黒字で、前年度に比べ88,904千円改善している。

イ 歳入

事業収入は、19,274,958千円で、歳入の96.7%を占め、前年度に比べ1,925,472千円（11.1%）増加している。これは、場外発売受託事業収入が366,164千円、過年度分払戻金等が64,145千円、競輪場貸付に伴う本場開設費用収入が30,834千円、競輪場貸付料が21,779千円、高松競輪場臨時従事員共済会清算収入が11,407千円減少したが、車券発売収入が2,416,391千円増加したことなどによるものである。

財産収入は、349千円で、前年度に比べ72千円（17.0%）減少している。これは、施設整備基金運用収入が減少したことによるものである。

繰入金は、246,701千円で、歳入の1.2%を占め、前年度に比べ228,111千円（1,227.1%）増加している。これは、施設整備基金繰入金が増加したことによるものである。

繰越金は、409,111千円で、歳入の2.1%を占め、前年度に比べ65,605千円（13.8%）減少している。

収入未済額は、144千円で、これは、売店貸付料である。

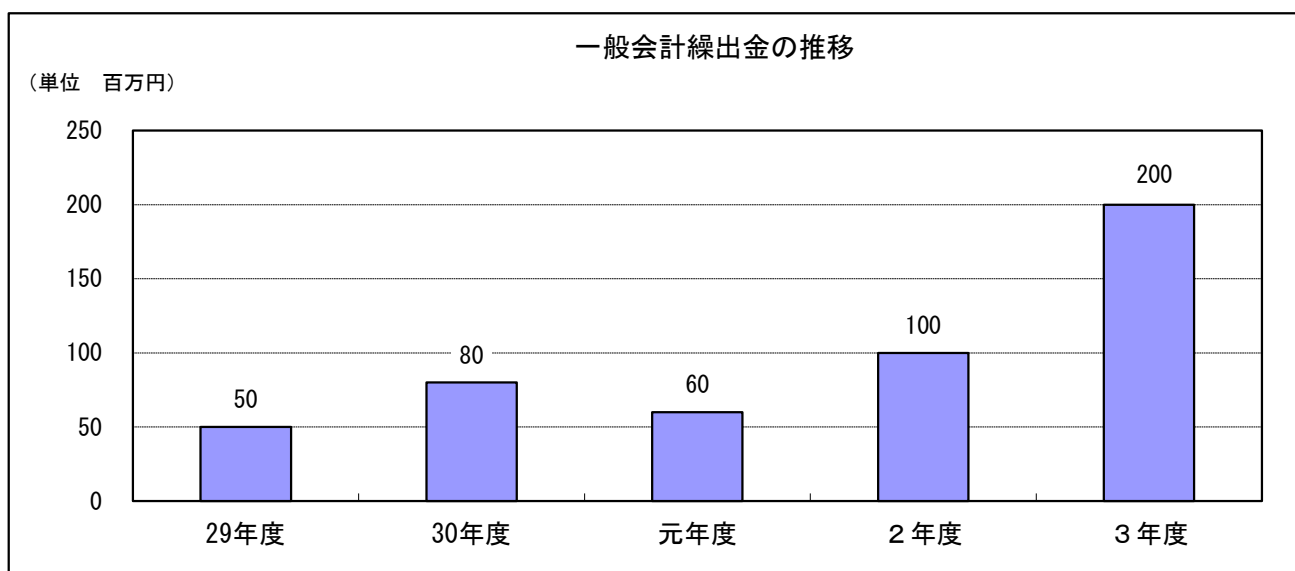
ウ 歳出

総務費は、501,157千円で、歳出の2.6%を占め、前年度に比べ220,759千円（30.6%）減少している。これは、一般会計繰出金が100,000千円及び運営事務費が21,124千円増加したが、施設整備基金積立金が300,072千円及び職員給与費が41,812千円減少したことによるものである。

業務費は、18,701,254千円で、歳出の96.2%を占め、前年度に比べ2,067,473千円（12.4%）増加している。これは、場外発売受託事業費が393,142千円減少したが、払戻金等が1,816,115千円、高松競輪開催事業費が573,946千円増加したことなどによるものである。

施設費は、247,204千円で、歳出の1.3%を占め、前年度に比べ168,802千円（215.3%）増加している。これは、施設保守管理費が35,547千円及び選手宿舎管理費が7,993千円減少したが、競輪場施設整備費が212,342千円増加したことによるものである。

エ 一般会計繰出金の状況



注 一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	987,812	491,730	△496,082	△50.2
B 歳 出 決 算 額	981,465	482,063	△499,402	△50.9
C 形 式 収 支 (A - B)	6,347	9,667	3,320	52.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	24	-	△ 24	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	6,323	9,667	3,344	52.9
F 単年度収支(E-前年度E)	6,323	3,344	△2,979	△47.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	249,831	259,176	9,345	3.7
県 支 出 金	-	51,809	51,809	皆増
繰 越 金	-	6,347	6,347	皆増
諸 収 入	108,781	130,899	22,118	20.3
市 債	629,200	43,500	△585,700	△93.1
計	987,812	491,730	△496,082	△50.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	167,360	178,025	10,665	6.4
施 設 費	791,151	278,710	△512,440	△64.8
公 債 費	22,955	25,328	2,373	10.3
計	981,465	482,063	△499,402	△50.9

ア 決算収支

歳入決算額は、491,730千円で、前年度に比べ496,082千円(50.2%)減少している。
 歳出決算額は、482,063千円で、前年度に比べ499,402千円(50.9%)減少している。
 形式収支は、9,667千円で、前年度に比べ3,320千円(52.3%)増加している。
 実質収支は、9,667千円で、前年度に比べ3,344千円(52.9%)増加している。
 単年度収支は、3,344千円の黒字で、前年度に比べ2,979千円(47.1%)減少している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、259,176千円で、歳入の52.7%を占め、前年度に比べ9,345千円(3.7%)増加している。これは、業者事務所使用料が496千円、仲卸業者売場使用料が475千円減少したが、関連事業者売場使用料が10,124千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、51,809千円で、歳入の10.5%を占め、皆増している。これは、中央卸売市場施設整備費補助金を受入れしたことによるものである。

諸収入は、130,899千円で、歳入の26.6%を占め、前年度に比べ22,118千円(20.3%)増加している。これは、非常勤嘱託職員等共済費返還金過年度収入が18千円、記章費用収入が10千円及び職員共済費返還金過年度収入が3千円減少したが、消費税納付金還付金が13,624千円、電気及び水道料等納付金が8,525千円増加したことによるものである。

市債は、43,500千円で、歳入の8.8%を占め、前年度に比べ585,700千円(93.1%)減少している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が減少したことによるものである。

収入未済額は、5,425千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料3,294千円、仲卸業者売場使用料1,026千円、業者事務所使用料686千円、電気及び水道料等納付金419千円などである。

ウ 歳出

総務費は、178,025千円で、歳出の36.9%を占め、前年度に比べ10,665千円(6.4%)増加している。これは、運営事務費が4,741千円、市場活性化推進事業費が3,971千円及び運営協議会費等が111千円減少したが、一般会計繰出金が12,841千円及び職員給与費が6,648千円増加したことによるものである。

施設費は、278,710千円で、歳出の57.8%を占め、前年度に比べ512,440千円(64.8%)減少している。これは、電気、ガス及び水道料等が10,948千円、施設保守管理費が5,791千円及び施設整備費が36千円増加したが、中央卸売市場施設整備費が529,215千円減少したことによるものである。

公債費は、25,328千円で、歳出の5.3%を占め、前年度に比べ2,373千円(10.3%)増加している。これは、元金償還金が340千円減少したが、市債利子が2,713千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	118,750	114,441	△4,309	△3.6
B 歳 出 決 算 額	113,406	111,017	△2,389	△2.1
C 形 式 収 支 (A - B)	5,343	3,423	△1,920	△35.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	5,343	3,423	△1,920	△35.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△840	△1,920	△1,080	△128.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	70,448	69,423	△1,025	△1.5
財 産 収 入	1	2	1	87.8
繰 入 金	42,116	39,671	△2,445	△5.8
繰 越 金	6,183	5,343	△840	△13.6
諸 収 入	1	-	△1	△55.1
計	118,750	114,441	△4,309	△3.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業勤労者福祉共済事業費	113,406	111,017	△2,389	△2.1
計	113,406	111,017	△2,389	△2.1

ア 決算収支

歳入決算額は、114,441千円で、前年度に比べ4,309千円(3.6%)減少している。

歳出決算額は、111,017千円で、前年度に比べ2,389千円(2.1%)減少している。

形式収支及び実質収支は、3,423千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,920千円(35.9%)減少している。

単年度収支は、1,920千円の赤字で、前年度に比べ1,080千円(128.7%)赤字が増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、69,423千円で、歳入の60.7%を占め、前年度に比べ1,025千円（1.5%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

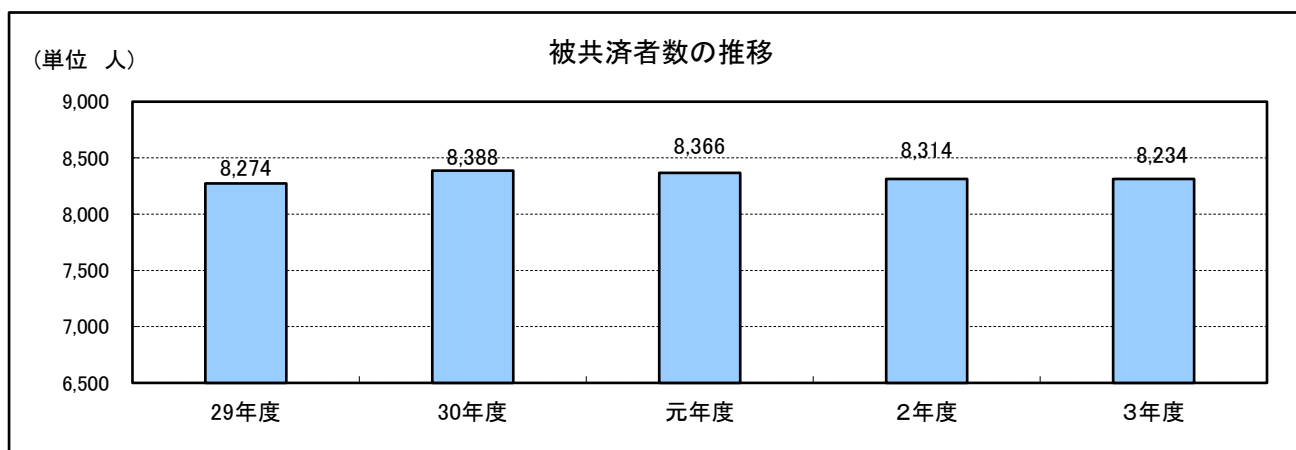
繰入金は、39,671千円で、歳入の34.7%を占め、前年度に比べ2,445千円（5.8%）減少している。これは、一般会計繰入金が1,405千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,040千円減少したことによるものである。

繰越金は、5,343千円で、歳入の4.7%を占め、前年度に比べ840千円（13.6%）減少している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、111,017千円で、前年度に比べ2,389千円（2.1%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が1,295千円及び運営事務費が249千円増加したが、職員給与費が1,655千円、給付事業費が1,420千円及び福利事業費が858千円減少したことによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,234人で、前年度に比べ80人（1.0%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,571件で、前年度に比べ44件（1.7%）減少している。

給付金額は、42,210千円で、前年度に比べ1,420千円（3.3%）減少している。

福利事業は、文化教養事業ほか4事業を実施し、延べ17,172人が参加しているが、参加者数は、前年度に比べ141人（0.8%）減少している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	636,917	460,841	△176,076	△27.6
B 歳 出 決 算 額	636,862	460,652	△176,210	△27.7
C 形 式 収 支 (A - B)	55	189	134	243.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	55	189	134	243.6
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	280,386	296,514	16,128	5.8
県 支 出 金	1,592	909	△683	△42.9
繰 入 金	251,216	120,277	△130,939	△52.1
繰 越 金	130	55	△75	△57.7
諸 収 入	1,093	7,486	6,393	584.7
市 債	102,500	35,600	△66,900	△65.3
計	636,917	460,841	△176,076	△27.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	356,256	277,874	△78,382	△22.0
公 債 費	280,606	182,778	△97,828	△34.9
計	636,862	460,652	△176,210	△27.7

ア 決算収支

歳入決算額は、460,841千円で、前年度に比べ176,076千円（27.6%）減少している。
 歳出決算額は、460,652千円で、前年度に比べ176,210千円（27.7%）減少している。
 形式収支は、189千円で、前年度に比べ134千円（243.6%）増加している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、296,514千円で、歳入の64.3%を占め、前年度に比べ16,128千円（5.8%）増加している。これは、杣場川駐車場使用料が7,136千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が8,106千円、中央駐車場使用料が6,466千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が2,852千円、美術館地下駐車場使用料が2,516千円、瓦町駅地下駐車場使用料が2,344千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、909千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ683千円（42.9%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が減少したことによるものである。

繰入金は、120,277千円で、歳入の26.1%を占め、前年度に比べ130,939千円（52.1%）減少している。これは、1時間無料サービス（中央駐車場使用料）の無料補てん分が699千円増加したが、起債利子補てん分が131,637千円減少したことによるものである。

諸収入は、7,486千円で、歳入の1.6%を占め、前年度に比べ6,393千円（584.7%）増加している。これは、美術館地下駐車場管理費収入が1,092千円減少したが、消費税納付金還付金が7,485千円増加したことによるものである。

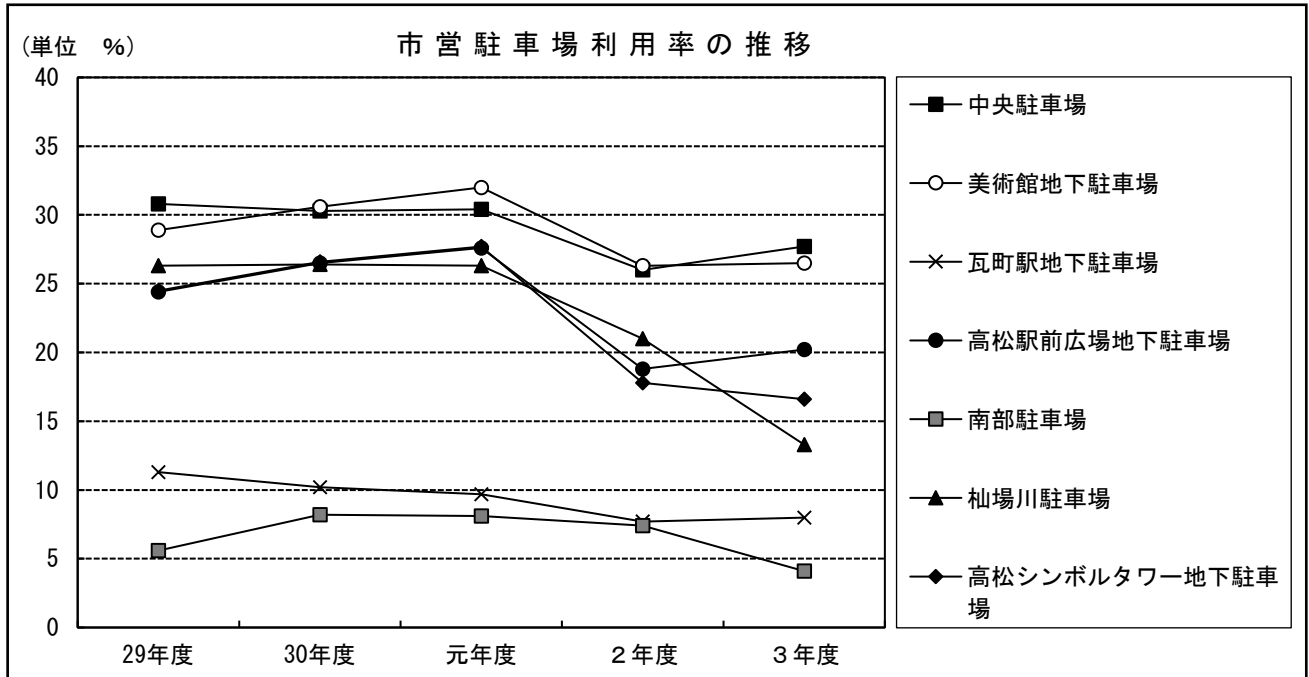
市債は、35,600千円で、歳入の7.7%を占め、前年度に比べ66,900千円（65.3%）減少している。これは、中央駐車場管理債が15,500千円及び南部駐車場管理債が6,900千円増加したが、高松駅前広場地下駐車場管理債が47,500千円、美術館地下駐車場管理債が34,700千円及び瓦町駅地下駐車場管理債が7,100千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、277,874千円で、歳出の60.3%を占め、前年度に比べ78,382千円（22.0%）減少している。これは、南部駐車場管理費が7,131千円増加したが、高松駅前広場地下駐車場管理費が46,573千円、美術館地下駐車場管理費が35,654千円減少したことなどによるものである。

公債費は、182,778千円で、歳出の39.7%を占め、前年度に比べ97,828千円(34.9%)減少している。これは、元金償還金が94,265千円及び市債利子が3,563千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,542,946.74	31,854.82	12,574,801.56
			普通財産(山林面積を含む。)	㎡	5,270,332.53	18,640.60	5,288,973.13
		計	㎡	17,813,279.27	50,495.42	17,863,774.69	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	㎡	1,410,039.25	△2,512.43	1,407,526.82
			普 通 財 産	㎡	67,450.29	530.03	67,980.32
		計	㎡	1,477,489.54	△1,982.40	1,475,507.14	
	山 林	面 積	㎡	4,583,994.86	△6,169.43	4,577,825.43	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	㎡	56,621.80	-	56,621.80	
	物 権	地 上 権	㎡	2,269,152.06	-	2,269,152.06	
	有価証券	株 券	円	10,650,000	-	10,650,000	
	出 資 に よ る 権 利		円	17,136,472,021	1,081,939,100	18,218,411,121	
	工 作 物	罫 障	m	113,552.48	2,715.55	116,268.03	
		門 等	個	12,828	437	13,265	
債 権		円	4,515,593,980	△98,356,181	4,417,237,799		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	9,349,076,155	1,604,119,616	10,953,195,771	
	減 債 基 金	現 金	円	1,100,288,891	1,700,312,633	2,800,601,524	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	1,521,219,793	1,000,674,846	2,521,894,639	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	3,816,657,647	△132,364,051	3,684,293,596	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	-	-	-	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	3,104,094,261	567,074,968	3,671,169,229	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	115,747,659	△5,200,000	110,547,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	171,006,966	△1,100,215	169,906,751	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	1,970,765	△10,389	1,960,376	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	3,002,330	△648,704	2,353,626	

財 産 の 区 分			単 位	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 基 金	現 金	円	32,981,147	20,614,316	53,595,463
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	-	-	-
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	44,633,624	△25,695,955	18,937,669
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	1,134,957,681	△46,351,791	1,088,605,890
	新型コロナウイルス感染症対策 利 子 等 補 給 基 金	現 金	円	33,000,000	86,092,445	119,092,445
	動 物 愛 護 管 理 基 金	現 金	円	-	19,405,841	19,405,841
	学 校 施 設 整 備 基 金	現 金	円	-	6,143,762	6,143,762
	計			円	20,428,636,919	4,793,067,322
物 品	車	類	台	496	5	501
	機 械	類	点	744	33	777
	美 術 工 芸 品	類	点	1,299	5	1,304
	そ の 他	類	点	394	1	395
	計			点	2,933	44

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,863,774.69㎡で、前年度末に比べ50,495.42㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,574,801.56㎡で、前年度末に比べ31,854.82㎡増加している。これは、用途廃止により、鶴尾中学校が16,157.00㎡及び浅野幼稚園が4,032.52㎡減少したが、高松市塩江道の駅エリア（仮称）の寄附、買入及び移管により、36,623.87㎡、庵治太鼓の鼻オートキャンプ場の地積更正及び分筆により、13,714.75㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,288,973.13㎡で、前年度末に比べ18,640.60㎡増加している。これは、山林（塩江町安原下第2号）の売払により、6,169.42㎡減少したが、用途廃止により、元鶴尾中学校が16,157.00㎡、元浅野幼稚園が4,032.52㎡、

元高松市牟礼町プールが2,157.00㎡、高松養護学校の買入により、1,899.09㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,475,507.14㎡で、前年度末に比べ1,982.40㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,407,526.82㎡で、前年度末に比べ2,512.43㎡減少している。これは、新築により、高松第一高等学校が12,813.99㎡、高松市仏生山交流センターが3,126.02㎡増加したが、用廃処分により、高松第一高等学校が6,767.57㎡、衛生処理センターが5,526.70㎡、鶴尾中学校の用途廃止により、5,380.26㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、67,980.32㎡で、前年度末に比べ530.03㎡増加している。これは、取壊しにより、勅使町（田中）団地が4,442.59㎡、成合町（田中）団地が2,979.15㎡、旧庵治最終処分場が384.93㎡、高松市庵治朝日児童公園いこいの家が73.98㎡減少したが、用途廃止により、元鶴尾中学校が5,380.26㎡、元高松市牟礼町プールが1,109.00㎡、元高松市立市民プールが835.02㎡、元浅野幼稚園が688.63㎡、元下笠居西部保育所が334.44㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,577,825.43㎡で、前年度末に比べ6,169.43㎡減少である。なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、18,218,411,121円で、前年度末に比べ1,081,939,100円増加している。これは、高松市下水道事業会計出資金が803,229,000円及び香川県広域水道企業団出資金（椋川ダム建設事業）が278,710,100円増加したことによるものである。

キ 工作物

困障は、116,268.03mで、前年度末に比べ2,715.55m増加している。

門等は、13,265個で、前年度末に比べ437個増加している。

(2) 債 権

債権は、4,417,237,799円で、前年度末に比べ98,356,181円減少している。これは、高松市土地開発公社貸付金が27,399,500円、生活保護法第63条による返還金が10,460,748円増加したが、母子寡婦福祉資金等貸付金が44,162,230円、病院事業会計貸付金が39,000,000円、生活保護法第78条による徴収金が35,116,437円、屋島競技場施設命名権料が8,800,000円、児童福祉施設整備事業資金貸付金が5,510,000円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、10,953,195,771円で、前年度末に比べ1,604,119,616円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,600,000,000円及び当年度分利子4,119,616円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、2,800,601,524円で、前年度末に比べ1,700,312,633円増加している。これは、当年度分積立額1,700,000,000円及び当年度分利子312,633円を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、2,521,894,639円で、前年度末に比べ1,000,674,846円増加している。これは、当年度分積立額1,000,000,000円及び当年度分利子674,846円を積み立てたことによるものである。

エ 地域振興基金

当年度末現在高は、3,684,293,596円で、前年度末に比べ132,364,051円減少している。これは、当年度分利子1,635,949円を積み立てたが、コミュニティセンター管理運営費、地域まちづくり交付金及びコミュニティ推進費（地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業補助金）、大島港ブロック製作用地整地工事、漁港施

設法定点検などの財源に充当するため134,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末と同一である。

カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、3,671,169,229円で、前年度末に比べ567,074,968円増加している。これは、当年度分積立額565,942,000円及び当年度分利子1,132,968円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、110,547,659円で、前年度末に比べ5,200,000円減少している。これは、当年度分積立額23,867,686円及び当年度分利子2,314円を積み立てたが、中小企業勤労者福祉共済事業に係る永年勤続慰労金及び退職せん別金の財源に充当するため29,070,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、169,906,751円で、前年度末に比べ1,100,215円減少している。これは、当年度分利子71,785円を積み立てたが、塩江支所車庫解体工事、塩江分団第1部消防屯所車庫建設工事などの財源に充当するため1,172,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,960,376円で、前年度末に比べ10,389円減少している。これは、当年度分利子831円を積み立てたが、ハンセン病を正しく理解するパネル・作品展開催に係る経費の財源に充当するため11,220円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、2,353,626円で、前年度末に比べ648,704円減少している。これは、当年度分利子1,296円を積み立てたが、当年度に取得した美術品の経費の財源に充当するため650,000円を取り崩したことによるものである。

サ 森林整備基金

当年度末現在高は、53,595,463円で、前年度末に比べ20,614,316円増加している。これは、当年度分積立額20,606,000円及び当年度分利子8,316円を積み立てたことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末と同一である。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、18,937,669円で、前年度末に比べ25,695,955円減少している。これは、当年度分利子21,853円を積み立てたが、施設等遊具整備事業（保育所・子ども未来館等）、おたふくかぜ・三種混合任意予防接種助成事業、風しん予防接種補助事業の財源に充当するため25,717,808円を取り崩したことによるものである。

セ 競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、1,088,605,890円で、前年度末に比べ46,351,791円減少している。これは、当年度分積立額200,000,000円及び当年度分利子349,209円を積み立てたが、高松競輪場ナイター照明設置工事、高松競輪場再整備基本設計業務などの財源に充当するため246,701,000円を取り崩したことによるものである。

ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金

当年度末現在高は、119,092,445円で、前年度末に比べ86,092,445円増加している。これは、前年度に受付した緊急経営安定対策特別融資に係る経費の財源に充当するため8,908,215円を取り崩したが、当年度分積立額95,000,000円及び当年度分利子660円を積み立てたことによるものである。

タ 動物愛護管理基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、19,405,841円である。これは、当年度分積立額19,405,841円を積み立てたことによるものである。

チ 学校施設整備基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、6,143,762円である。これは、当年度分積立額6,143,762円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,977点で、前年度末に比べ44点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が3,009億6,001万円、歳出が2,950億5,038万円で、前年度に比べると、歳入は、268億9,357万円(8.2%)、歳出は、274億4,245万円(8.5%)それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、59億964万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億7,950万円を差し引いた実質収支は、52億3,014万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12億527万円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,828億3,592万円で、前年度末に比べ21億3,740万円(1.2%)増加している。市債の元利償還額は、176億3,710万円で、前年度に比べ3億7,131万円(2.2%)増加している。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、43億511万円を積み立てた結果、前年度末に比べ43億511万円(36.0%)増加しており、当年度末現在高は、162億7,569万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後においても、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度と比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.022ポイント下がり0.799、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、5.0ポイント下がり89.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は0.6ポイント上がり3.8%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、望ましい範囲とされているおおむね3%~5%に収まっており、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,873億7,532万円、歳出が1,829億658万円で、前年度に比べると、歳入は、303億2,184万円（13.9%）、歳出は、303億8,556万円（14.2%）それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、44億6,874万円、実質収支は、38億539万円、単年度収支は、7億3,614万円、実質単年度収支は、7億4,026万円の黒字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰越金、寄附金が増加したが、諸収入、市税、繰入金、財産収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したことにより、56億4,616万円（6.9%）減少し、758億2,162万円となっている。依存財源は、地方交付税、市債、地方消費税交付金、地方特例交付金などが増加したが、国庫支出金、県支出金などが減少したことにより、246億7,568万円（18.1%）減少し、1,115億5,370万円となっている。

また、一般財源は、地方交付税、市債、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、寄附金などが増加したが、諸収入、国庫支出金などが減少したことにより、29億2,835万円（2.6%）減少し、1,114億7,672万円となっている。特定財源は、諸収入、市債、繰越金などが増加したが、国庫支出金、繰入金などが減少したことにより、273億9,349万円（26.5%）減少し、758億9,860万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.4%で、前年度と同率となっており、収入未済額は、27億5,772万円で、前年度に比べ4億9,700万円（15.3%）減少している。また、市税の収入未済額は、4億8,694万円（24.7%）減少している。不納欠損額は、2億942万円で、前年度に比べ3,549万円（20.4%）増加している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、債権回収室を中心に市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和4年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

併せて、広告料収入、ネーミングライツ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税等を活用するなど、新たな財源の獲得について積極的に検討されたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費、人件費及び公債費の全てが増加したことにより、116億7,072万円（12.5%）増加し、1,053億7,171万円となり、その他の経費は、積立金、物件費などが増加したが、補助費等などが減少したことにより、407億677万円（42.3%）減少し、555億4,628万円となっている。投資的経費は、災害復旧事業費が増加したが、普通建設事業費が減少したことにより、13億4,951万円（5.8%）減少し、219億8,859万円となっている。

今後においても、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業及び駐車場事業の2会計、赤字になっているものは、中小企業勤労者福祉共済事業の1会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業及び卸売市場事業を除く7会計で116億9,365万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業及び食肉センター事業の3会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で19億76万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の4会計で3億7,853万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）、ロシアのウクライナ侵攻、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている状況下にあるが、医療提供体制の強化やワクチン接種の加速などとともに、ポストコロナの持続的な成長に向けた基盤整備を進める中で、社会経済活動の回復が期待されている。

そのような中、本市の財政は、令和3年度の歳入が前年度に比べ減少しており、その主な要因として、自主財源においては、繰越金及び寄附金が増加する一方で、諸収入などが減少したこと、依存財源においては、地方交付税、市債などが増加する一方で、国庫支出金などが減少したことによるものであり、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が若干改善はしたものの、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和4年度は、引き続き、感染症対応に加え、子ども・子育て支援施策の充実や医療・介護などの社会保障給付、市債の償還、老朽化施設の更新や修繕経費、ロシアのウクライナ侵攻による物価高騰など、更なる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保はもとより、国の各種交付金の有効活用や、より厳しい施策の取捨選択、事務事業見直しの取組、デジタルトランスフォーメーションの推進など、更なる事業の効率化に努めるとともに、全ての事務事業について、必要性や実効性、実施主体の在り方なども検証しながら、ポストコロナを見据えた社会経済活動の活性化に向けた取組も講じるなど、将来にわたり持続可能な行財政運営の確立に全力で取り組まれない。

そして、時代の潮流を的確に捉え、安定的で、自主的・自立的な行財政基盤を確立するとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、本市ならではの地方創生施策を展開し、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		187,375,321,665	223,526,000	187,151,795,665
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	43,126,560,683	3,664,075,963	39,462,484,720
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,313,035,745	1,329,250,085	4,983,785,660
	介 護 保 険 事 業	42,665,985,304	6,316,455,098	36,349,530,206
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	124,052,538	507,042	123,545,496
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	356,926,181	252,480,598	104,445,583
	競 輪 事 業	19,931,119,496	-	19,931,119,496
	卸 売 市 場 事 業	491,729,957	-	491,729,957
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	114,440,555	10,601,234	103,839,321
	駐 車 場 事 業	460,841,063	120,277,368	340,563,695
	計	計	113,584,691,522	11,693,647,388
合 計		300,960,013,187	11,917,173,388	289,042,839,799

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金24,377,083円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
182,906,581,396	11,693,647,388	171,212,934,008	4,468,740,269	15,938,861,657
43,100,850,186	-	43,100,850,186	25,710,497	△ 3,638,365,466
6,304,112,830	-	6,304,112,830	8,922,915	△ 1,320,327,170
41,858,847,520	-	41,858,847,520	807,137,784	△ 5,509,317,314
19,709,342	-	19,709,342	104,343,196	103,836,154
356,926,181	-	356,926,181	-	△ 252,480,598
19,449,616,340	200,000,000	19,249,616,340	481,503,156	681,503,156
482,063,413	23,526,000	458,537,413	9,666,544	33,192,544
111,017,255	-	111,017,255	3,423,300	△ 7,177,934
460,652,063	-	460,652,063	189,000	△ 120,088,368
112,143,795,130	223,526,000	111,920,269,130	1,440,896,392	△ 10,029,224,996
295,050,376,526	11,917,173,388	283,133,203,138	5,909,636,661	5,909,636,661

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	63,955,000,000	65,669,236,905	102.7
2 地 方 譲 与 税	1,037,800,000	1,043,640,393	100.6
3 利 子 割 交 付 金	85,000,000	83,927,000	98.7
4 配 当 割 交 付 金	526,000,000	521,921,000	99.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	576,000,000	563,284,000	97.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,274,000,000	1,248,178,000	98.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,407,000,000	10,443,603,000	100.4
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	24,227,838	105.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,000,000	80,074,000	102.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663,000	661,000	99.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1,115,929,000	1,115,459,000	100.0
12 地 方 交 付 税	18,599,835,000	18,861,497,000	101.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000,000	79,886,000	97.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	959,518,000	951,998,150	99.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,220,175,000	3,114,670,210	96.7
16 国 庫 支 出 金	51,835,269,000	46,789,787,126	90.3
17 県 支 出 金	12,487,974,000	11,737,986,214	94.0
18 財 産 収 入	144,070,000	113,625,309	78.9
19 寄 附 金	1,009,968,000	980,852,369	97.1
20 繰 入 金	199,614,000	193,985,243	97.2
21 繰 越 金	1,423,107,000	2,805,017,611	197.1
22 諸 収 入	3,898,362,000	4,959,377,405	127.2
23 市 債	26,026,871,000	18,959,571,000	72.8
3 年 度 合 計	198,965,155,000	190,342,465,773	95.7
2 年 度 合 計	233,785,731,000	221,125,816,410	94.6
増 減	△ 34,820,576,000	△ 30,783,350,637	1.1

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 対比率	金額	調定額 に対する 対比率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
64,051,789,506	100.2	97.5	133,219,764	0.2	1,484,227,635	2.3
1,043,640,393	100.6	100.0	-	-	-	-
83,927,000	98.7	100.0	-	-	-	-
521,921,000	99.2	100.0	-	-	-	-
563,284,000	97.8	100.0	-	-	-	-
1,248,178,000	98.0	100.0	-	-	-	-
10,443,603,000	100.4	100.0	-	-	-	-
24,227,838	105.3	100.0	-	-	-	-
80,074,000	102.7	100.0	-	-	-	-
661,000	99.7	100.0	-	-	-	-
1,115,459,000	100.0	100.0	-	-	-	-
18,861,497,000	101.4	100.0	-	-	-	-
79,886,000	97.4	100.0	-	-	-	-
924,084,983	96.3	97.1	3,145,500	0.3	24,767,667	2.6
2,872,008,890	89.2	92.2	9,297,007	0.3	233,364,313	7.5
46,789,787,126	90.3	100.0	-	-	-	-
11,737,986,214	94.0	100.0	-	-	-	-
113,506,571	78.8	99.9	-	-	118,738	0.1
980,852,369	97.1	100.0	-	-	-	-
193,985,243	97.2	100.0	-	-	-	-
2,805,017,611	197.1	100.0	-	-	-	-
3,880,373,921	99.5	78.2	63,757,956	1.3	1,015,245,528	20.5
18,959,571,000	72.8	100.0	-	-	-	-
187,375,321,665	94.2	98.4	209,420,227	0.1	2,757,723,881	1.4
217,697,161,123	93.1	98.4	173,934,795	0.1	3,254,720,492	1.5
△ 30,321,839,458	1.1	-	35,485,432	-	△ 496,996,611	△ 0.1

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	749,574,000	701,482,108	93.6
2	総 務 費	20,728,256,000	19,586,398,722	94.5
3	民 生 費	85,374,968,000	80,950,169,495	94.8
4	衛 生 費	19,987,265,000	18,193,263,517	91.0
5	労 働 費	189,538,000	186,939,634	98.6
6	農 林 水 産 業 費	2,499,277,000	2,168,141,120	86.8
7	商 工 費	4,749,461,000	3,899,646,021	82.1
8	土 木 費	17,323,825,000	13,889,160,603	80.2
9	消 防 費	5,274,435,000	5,105,478,702	96.8
10	教 育 費	24,519,958,000	20,758,865,868	84.7
11	災 害 復 旧 費	13,000,000	10,659,000	82.0
12	公 債 費	17,432,300,000	17,428,977,106	100.0
13	諸 支 出 金	40,400,000	27,399,500	67.8
14	予 備 費	82,898,000	-	-
3	年 度 合 計	198,965,155,000	182,906,581,396	91.9
2	年 度 合 計	233,785,731,000	213,292,143,512	91.2
増	減	△ 34,820,576,000	△ 30,385,562,116	0.7

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
-	-		48,091,892	6.4	
384,485,000	1.9		757,372,278	3.7	
1,453,689,000	1.7		2,971,109,505	3.5	
225,340,000	1.1		1,568,661,483	7.8	
-	-		2,598,366	1.4	
233,475,000	9.3		97,660,880	3.9	
363,678,000	7.7		486,136,979	10.2	
2,752,191,000	15.9		682,473,397	3.9	
61,761,000	1.2		107,195,298	2.0	
2,600,169,000	10.6		1,160,923,132	4.7	
1,200,000	9.2		1,141,000	8.8	
-	-		3,322,894	0.0	
13,000,000	32.2		500	0.0	
-	-		82,898,000	100.0	
8,088,988,000	4.1		7,969,585,604	4.0	
13,059,632,000	5.6		7,433,955,488	3.2	
△ 4,970,644,000	△ 1.5		535,630,116	0.8	

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 金 額 D	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執行率 $\frac{C}{A} \times 100$		収入率 $\frac{C}{B} \times 100$
国民健康保険事業	43,965,733,000	45,102,353,201	102.6	43,126,560,683	98.1	95.6	344,557,368
後期高齢者 医療事業	6,411,315,000	6,373,159,928	99.4	6,313,035,745	98.5	99.1	4,839,700
介護保険事業	42,662,752,000	42,841,891,841	100.4	42,665,985,304	100.0	99.6	27,640,876
母子福祉資金等 貸付事業	72,742,000	185,953,829	255.6	124,052,538	170.5	66.7	1,495,102
食肉センター事業	364,583,000	356,926,181	97.9	356,926,181	97.9	100.0	-
競輪事業	21,077,989,000	19,931,263,275	94.6	19,931,119,496	94.6	100.0	-
卸売市場事業	492,026,000	497,155,410	101.0	491,729,957	99.9	98.9	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	121,790,000	114,440,555	94.0	114,440,555	94.0	100.0	-
駐車場事業	504,606,000	460,841,063	91.3	460,841,063	91.3	100.0	-
3 年 度 合 計	115,673,536,000	115,863,985,283	100.2	113,584,691,522	98.2	98.0	378,533,046
2 年 度 合 計	114,578,604,000	112,331,743,122	98.0	110,156,423,900	96.1	98.1	200,629,542
増 減	1,094,932,000	3,532,242,161	2.2	3,428,267,622	2.1	△ 0.1	177,903,504

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.8	1,631,235,150	3.6	43,100,850,186	98.0	-	-	864,882,814	2.0		
0.1	55,284,483	0.9	6,304,112,830	98.3	-	-	107,202,170	1.7		
0.1	148,265,661	0.3	41,858,847,520	98.1	-	-	803,904,480	1.9		
0.8	60,406,189	32.5	19,709,342	27.1	-	-	53,032,658	72.9		
-	-	-	356,926,181	97.9	-	-	7,656,819	2.1		
-	143,779	0.0	19,449,616,340	92.3	15,956,000	0.1	1,612,416,660	7.6		
-	5,425,453	1.1	482,063,413	98.0	-	-	9,962,587	2.0		
-	-	-	111,017,255	91.2	-	-	10,772,745	8.8		
-	-	-	460,652,063	91.3	24,789,000	4.9	19,164,937	3.8		
0.3	1,900,760,715	1.6	112,143,795,130	96.9	40,745,000	0.0	3,488,995,870	3.0		
0.2	1,974,689,680	1.8	109,200,684,921	95.3	152,842,000	0.1	5,225,077,079	4.6		
0.1	△ 73,928,965	△ 0.2	2,943,110,209	1.6	△ 112,097,000	△ 0.1	△ 1,736,081,209	△ 1.6		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区	分	2年度		3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市 税	64,405,469,027	29.6	64,051,789,506	34.2	△ 353,679,521	△ 0.5
	14 分担金及び負担金	982,720,614	0.5	924,084,983	0.5	△ 58,635,631	△ 6.0
	15 使用料及び手数料	2,881,649,696	1.3	2,872,008,890	1.5	△ 9,640,806	△ 0.3
	18 財産収入	269,705,755	0.1	113,506,571	0.1	△ 156,199,184	△ 57.9
	19 寄附金	635,754,074	0.3	980,852,369	0.5	345,098,295	54.3
	20 繰入金	485,030,101	0.2	193,985,243	0.1	△ 291,044,858	△ 60.0
	21 繰越金	2,370,975,174	1.1	2,805,017,611	1.5	434,042,437	18.3
	22 諸収入	9,436,475,703	4.3	3,880,373,921	2.1	△ 5,556,101,782	△ 58.9
	計	81,467,780,144	37.4	75,821,619,094	40.5	△ 5,646,161,050	△ 6.9
依存財源	2 地方譲与税	1,000,797,392	0.5	1,043,640,393	0.6	42,843,001	4.3
	3 利子割交付金	107,113,000	0.0	83,927,000	0.0	△ 23,186,000	△ 21.6
	4 配当割交付金	357,119,000	0.2	521,921,000	0.3	164,802,000	46.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	357,465,000	0.2	563,284,000	0.3	205,819,000	57.6
	6 法人事業税交付金	724,616,000	0.3	1,248,178,000	0.7	523,562,000	72.3
	7 地方消費税交付金	9,586,906,000	4.4	10,443,603,000	5.6	856,697,000	8.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	23,840,863	0.0	24,227,838	0.0	386,975	1.6
	9 環境性能割交付金	93,503,000	0.0	80,074,000	0.0	△ 13,429,000	△ 14.4
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	663,000	0.0	661,000	0.0	△ 2,000	△ 0.3
	11 地方特例交付金	407,359,000	0.2	1,115,459,000	0.6	708,100,000	173.8
	12 地方交付税	15,969,784,000	7.3	18,861,497,000	10.1	2,891,713,000	18.1
	13 交通安全対策特別交付金	81,275,000	0.0	79,886,000	0.0	△ 1,389,000	△ 1.7
	16 国庫支出金	78,489,430,114	36.1	46,789,787,126	25.0	△ 31,699,642,988	△ 40.4
	17 県支出金	11,921,259,610	5.5	11,737,986,214	6.3	△ 183,273,396	△ 1.5
23 市 債	17,108,250,000	7.9	18,959,571,000	10.1	1,851,321,000	10.8	
計	136,229,380,979	62.6	111,553,702,571	59.5	△ 24,675,678,408	△ 18.1	
合 計	217,697,161,123	100.0	187,375,321,665	100.0	△ 30,321,839,458	△ 13.9	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
特 定 財 源	14 分担金及び負担金	981,547,514	0.5	924,064,983	0.5	△ 57,482,531	△ 5.9	
	15 使用料及び手数料	2,577,077,608	1.2	2,596,550,402	1.4	19,472,794	0.8	
	16 国庫支出金	72,099,705,897	33.1	43,893,099,562	23.4	△ 28,206,606,335	△ 39.1	
	17 県支出金	11,909,311,398	5.5	11,697,789,774	6.2	△ 211,521,624	△ 1.8	
	18 財産収入	41,795,262	0.0	37,325,103	0.0	△ 4,470,159	△ 10.7	
	19 寄附金	23,330,000	0.0	110,368,060	0.1	87,038,060	373.1	
	20 繰入金	474,345,101	0.2	160,379,028	0.1	△ 313,966,073	△ 66.2	
	21 繰越金	1,032,145,000	0.5	1,335,772,000	0.7	303,627,000	29.4	
	22 諸収入	2,562,495,215	1.2	3,245,149,503	1.7	682,654,288	26.6	
	23 市債	11,590,331,000	5.3	11,898,100,000	6.3	307,769,000	2.7	
	計	103,292,083,995	47.4	75,898,598,415	40.5	△ 27,393,485,580	△ 26.5	
	一 般 財 源	1 市 税	64,405,469,027	29.6	64,051,789,506	34.2	△ 353,679,521	△ 0.5
		2 地方譲与税	1,000,797,392	0.5	1,043,640,393	0.6	42,843,001	4.3
3 利子割交付金		107,113,000	0.0	83,927,000	0.0	△ 23,186,000	△ 21.6	
4 配当割交付金		357,119,000	0.2	521,921,000	0.3	164,802,000	46.1	
5 株式等譲渡所得割交付金		357,465,000	0.2	563,284,000	0.3	205,819,000	57.6	
6 法人事業税交付金		724,616,000	0.3	1,248,178,000	0.7	523,562,000	72.3	
7 地方消費税交付金		9,586,906,000	4.4	10,443,603,000	5.6	856,697,000	8.9	
8 ゴルフ場利用税交付金		23,840,863	0.0	24,227,838	0.0	386,975	1.6	
9 環境性能割交付金		93,503,000	0.0	80,074,000	0.0	△ 13,429,000	△ 14.4	
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		663,000	0.0	661,000	0.0	△ 2,000	0.3	
11 地方特例交付金		407,359,000	0.2	1,115,459,000	0.6	708,100,000	173.8	
12 地方交付税		15,969,784,000	7.3	18,861,497,000	10.1	2,891,713,000	18.1	
13 交通安全対策特別交付金		81,275,000	0.0	79,886,000	0.0	△ 1,389,000	△ 1.7	
14 分担金及び負担金		1,173,100	0.0	20,000	0.0	△ 1,153,100	△ 98.3	
15 使用料及び手数料		304,572,088	0.1	275,458,488	0.1	△ 29,113,600	△ 9.6	
16 国庫支出金		6,389,724,217	2.9	2,896,687,564	1.5	△ 3,493,036,653	△ 54.7	
17 県支出金		11,948,212	0.0	40,196,440	0.0	28,248,228	236.4	
18 財産収入		227,910,493	0.1	76,181,468	0.0	△ 151,729,025	△ 66.6	
19 寄附金		612,424,074	0.3	870,484,309	0.5	258,060,235	42.1	
20 繰入金		10,685,000	0.0	33,606,215	0.0	22,921,215	214.5	
21 繰越金		1,338,830,174	0.6	1,469,245,611	0.8	130,415,437	9.7	
22 諸収入		6,873,980,488	3.2	635,224,418	0.3	△ 6,238,756,070	△ 90.8	
23 市債		5,517,919,000	2.5	7,061,471,000	3.8	1,543,552,000	28.0	
計	114,405,077,128	52.6	111,476,723,250	59.5	△ 2,928,353,878	△ 2.6		
合 計	217,697,161,123	100.0	187,375,321,665	100.0	△ 30,321,839,458	△ 13.9		

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	31,048,000,000	31,818,585,336	254,308,487	30,907,539,669	31,161,848,156
2 固定資産税	26,435,000,000	27,244,573,747	501,556,523	25,891,568,300	26,393,124,823
3 軽自動車税	1,273,000,000	1,339,881,594	15,556,283	1,257,415,589	1,272,971,872
4 市たばこ税	2,762,000,000	2,783,825,215	-	2,783,825,215	2,783,825,215
5 入湯税	16,000,000	19,587,613	-	17,767,500	17,767,500
6 事業所税	2,421,000,000	2,462,783,400	61,546,500	2,360,705,440	2,422,251,940
合計	63,955,000,000	65,669,236,905	832,967,793	63,218,821,713	64,051,789,506

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.4	97.9	48.7	46,194,520	386,188,652	224,354,008	610,542,660
99.8	96.9	41.2	79,484,875	557,806,449	214,157,600	771,964,049
100.0	95.0	2.0	5,727,906	40,344,305	20,837,511	61,181,816
100.8	100.0	4.3	-	-	-	-
111.0	90.7	0.0	1,812,463	7,650	-	7,650
100.1	98.4	3.8	-	21,213,600	19,317,860	40,531,460
100.2	97.5	100.0	133,219,764	1,005,560,656	478,666,979	1,484,227,635

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額	3 年 度 元 金 償 還 額	3 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
一 般 会 計	普 通 債	18,952,719,408	2,469,800,000	2,528,125,652	18,894,393,756	10.5
	土 木	1,957,242,803	605,100,000	80,382,192	2,481,960,611	1.4
	農 林 水 産	36,294,625,636	5,176,100,000	3,244,662,649	38,226,062,987	21.2
	教 育	2,771,076,837	144,300,000	186,112,248	2,729,264,589	1.5
	公 営 住 宅	13,699,079,070	1,670,800,000	1,643,787,077	13,726,091,993	7.6
	総 務	8,399,326,201	126,200,000	922,590,519	7,602,935,682	4.2
	民 生	12,018,687,197	382,600,000	1,158,829,434	11,242,457,763	6.2
	衛 生	138,710,500	-	8,956,000	129,754,500	0.1
	労 働	640,217,598	682,800,000	45,499,109	1,277,518,489	0.7
	商 工	3,305,965,780	258,300,000	626,902,271	2,937,363,509	1.6
	消 防	855,823,396	380,000,000	147,861,278	1,087,962,118	0.6
庁 舎	計	99,033,474,426	11,896,000,000	10,593,708,429	100,335,765,997	55.7
災 害 復 旧 債	土 木	206,729,325	2,100,000	28,095,276	180,734,049	0.1
	農 林 水 産	2,499,193	-	755,528	1,743,665	0.0
	衛 生	1,250,000	-	500,000	750,000	0.0
	計	210,478,518	2,100,000	29,350,804	183,227,714	0.1
そ の 他 計	市 民 税 債	1,228,731,000	-	12,500,000	1,216,231,000	0.7
	市 民 税 債	1,015,908,353	-	306,530,001	709,378,352	0.4
	臨 財 政 対 策 時 債	76,567,257,404	7,061,471,000	5,875,866,844	77,752,861,560	43.1
	計	78,811,896,757	7,061,471,000	6,194,896,845	79,678,470,912	44.2
合 計	178,055,849,701	18,959,571,000	16,817,956,078	180,197,464,623	100.0	

単位 円・%

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額	3 年 度 元 金 償 還 額	3 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	5,300,000	87,100,000	-	92,400,000	3.5
	母子福祉資金等 貸付事業	267,568,695	-	-	267,568,695	10.1
	食肉センター事業	71,000,000	25,800,000	-	96,800,000	3.7
	卸売市場事業	1,834,148,312	43,500,000	17,650,907	1,859,997,405	70.5
	駐車場事業	464,653,932	35,600,000	178,562,490	321,691,442	12.2
合 計	2,642,670,939	192,000,000	196,213,397	2,638,457,542	100.0	
総 計	180,698,520,640	19,151,571,000	17,014,169,475	182,835,922,165		

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一 般 明 許 費 会 計	繰 越 教 育 費	園 舎 等 整 備 費	32,173,000	-	28,900,000	3,273,000	
		史 跡 石 清 尾 山 古 墳 群 保 存 ・ 整 備 費	11,587,000	-	9,093,000	2,494,000	
		史 跡 讃 岐 国 分 寺 ・ 国 分 尼 寺 跡 保 存 ・ 整 備 費	11,856,000	-	11,583,000	273,000	
		瀬 戸 内 国 際 芸 術 祭 推 進 費	2,150,000	-	-	2,150,000	
		高 松 国 際 ピ ア ノ コ ン ク ー ル 事 業 費	25,060,000	-	-	25,060,000	
	許 費	災 害 復 旧 費	単 独 市 費 土 地 改 良 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金	1,200,000	-	-	1,200,000
		諸 支 出 金	高 松 市 土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	13,000,000	-	-	13,000,000
	小	計	8,077,326,000	-	7,416,136,000	661,190,000	
	事 故 繰 越 し	衛 生 費	西 部 ク リ ー ン セ ン タ ー 焼 却 施 設 管 理 費	6,070,000	-	4,500,000	1,570,000
		土 木 費	高 松 空 港 関 連 整 備 事 業 地 元 負 担 金	5,592,000	-	5,000,000	592,000
		小	計	11,662,000	-	9,500,000	2,162,000
	計	合	計	8,088,988,000	-	7,425,636,000	663,352,000
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	競 輪 事 業	競 輪 場 施 設 整 備 費	15,956,000	15,956,000	-	-
		駐 車 場 事 業	中 央 駐 車 場 管 理 費	20,790,000	90,000	20,700,000	-
			瓦 町 駅 地 下 駐 車 場 管 理 費	3,999,000	99,000	3,900,000	-
	合	計	40,745,000	16,145,000	24,600,000	-	
総	計	8,129,733,000	16,145,000	7,450,236,000	663,352,000		